

IV 英国

日本学術振興会特別研究員

渡辺 愛子

IV 英国

渡辺 愛子

1 英国における国際交流概要: 基本的理念と実施体制, 21 世紀に向けた取り組み

1997 年 5 月に誕生した労働党ブレア政権は、それまで 18 年もの長きに渡って政権を保持してきた保守党政権の負の遺産ともいえる「英国病」からの脱皮とそのイメージ一新を企て、'Cool Britannia'を旗頭に抜本的な改革を行ってきた。ブレア政権 3 年目に国を挙げて展開されたミレニアム・プロジェクトにおいて、年間 600 万人以上の来訪者を達成した「ミレニアム・ドーム」、ロンドンの全貌を見渡す大観覧車「ロンドン・アイ」、そして現代芸術を結集した美術館「テート・モダン」の建設などは、文字通り「クールな」英国の実体を、国民の意識だけでなく、広く海外にも知らせた例として記憶に新しい。また、155 ヶ国の参加国が集う史上最大規模の万国博覧会となった Expo 2000 Hanover (2000 年 6 月 1 日～10 月 31 日)における英国パビリオンは、外務連邦省 (Foreign and Commonwealth Office: FCO—以下、「外務省」と通産省 (Department for Trade and Industry: DTI) の共同出資 750 万ポンド (約 135 億円)¹をもとに、260 万人の来訪者 (一日あたり 1 万 7,000 人) を呼んだが、そのテーマは「多様性 (Diversity)」であり、現代英国の多文化社会の様相を全世界に伝えることを最大の目的とした²。好調な景気動向に後押しされ、世論においても多くの支持を獲得した労働党第二次政権のもと、21 世紀に突入した英国の国際交流政策およびその活動は、政府省庁と関連諸機関との緊密な提携関係を礎に、先進科学技術と斬新で機知に富んだ文化が共存する現代英国多文化社会の構築をめざしている。

1-1 実施体制の変化

英国の国際交流活動は、政府部門が専門機関を設立して実施しており、ブリティッシュ・カウンシルは、外交部門である外務省を監督省庁とし、外務省の公的外交面での主要目的に即したかたちで活動を行ってきた。また、政府の文化部門である文化・メディア・スポ

¹ 1 ポンド=180 円で換算。

² 外務省ホームページ <http://www.fco.go.uk> より。

ーツ省 (Department for Culture, Media and Sport: DCMS—以下, 「文化省」) は, 国内の芸術振興を目的としたイングランド・アーツ・カウンシル (The Arts Council of England) を所管している。90年代に設立されたイングランド・アーツ・カウンシルは, ブリティッシュ・カウンシルとの提携・協力関係のもと, 最近になって国際交流活動に強い関心を持ち始めた。また, 同カウンシルは本年度, 組織の抜本的な構造改革を行うことによってコストの大幅削減と政府補助金の有効活用を達成しようと考えている。さらに, これまでブリティッシュ・カウンシルの傘下であり, 外務省を監督省庁とするヴィジティング・アーツ (Visiting Arts)³ は, 海外の芸術文化を英国に紹介する国際交流機関であるが, 2001年4月にブリティッシュ・カウンシルから独立し, 独自の国際交流路線を開拓しようとしている。

個々の機関の90年代における活動概略に移る前に, ここで英国の国際交流政策および文化政策の基本的理念について概観する。

1-1-1 英国における文化外交の源流

両世界大戦間期の英国は, 当時猛威を振るっていたファシスト政権による「文化プロパガンダ (cultural propaganda)」の脅威にさらされていた。ブリティッシュ・カウンシルは, これら文化プロパガンダに侵蝕され, 英国の海外での影響力が貶められることを防ぐ目的で設立されたが, このころのブリティッシュ・カウンシルが政治性・偏向性の強い「プロパガンダ」という言葉を使わず, 代わりにみずからの文化外交 (cultural diplomacy) を標榜する上で好んで用いた言葉が「パブリシティ (publicity)」である⁴。一般に, 「プロパガンダ」が「意見・意思」の伝播であるのに対し, パブリシティは「情報」の伝播であるとされるが, テイラーによれば, こうした認識は安直であり, 両者には実質上の大差はない, という。なるほど, 英国の戦時の文化外交史を見る限りでは, 両者は入れ替え可能の意味で使われており, 「パブリシティ」が使いようによっては強い政治的操作が可能なイデオロギーとなることがわかる⁵。にもかかわらず, 戦間期の諸外国に比べて異なる英国の「プロパガンダ」活動の特徴は, 「反・外国 (anti-foreign)」というよりはむしろ「親・英国 (pro-British)」を強調する傾向にあったことであり, 不確かな情報を濫用して他国を誹謗するよりも, 善良・崇高な英国のイメージを鼓舞することで「自負・自尊 (self-glorification)」の念を国民の心に訴えかけようとするものであった。そして, 広く対外的には, 海外において英国の影響力を高めるという大義のもと, 「外国人に英国についてより多くのものを学

³ ちなみに, ヴィジティング・アーツへの政府補助金に関しては, 1998-99年度まで小額ではあるが文化省からの支給があった。(詳細は, 添付図表「ヴィジティング・アーツの予算実績予算」を参照のこと。)

⁴ 非常にプロパガンダ性の強い英国外務省の情報部でさえ, 1939年夏にブリティッシュ・カウンシルと分離後「対外パブリシティ部 (Foreign Publicity Department)」と改名している。— Taylor, Philip M., *The Projection of Britain: British Overseas Publicity and Propaganda 1919-1939* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981), p. 6.

⁵ Taylor, pp. 2-3.

んでもらう機会を与えようとする」(下線は筆者)⁶、やや消極的ともとれる英国式プロパガンダ／パブリシティ活動の理念が、現代の英国の文化外交にも通底しているように思われる。

しかし、ブリティッシュ・カウンシルの壮大な展望とは裏腹に、20世紀前半に勃発したふたつの大戦は、斜陽にさしかかった大英帝国の疲弊状況を一気に助長し、結果、帝国の解体をもたらした。戦後の英国は、貿易、経済におけるグローバルシステムの中核であった19世紀の大英帝国時代の栄光と威信を失っただけでなく、その様相はしばしば「衰退 (decline)」、「失敗 (failure)」、「幻想 (illusion)」⁷といった言葉で形容され、その行く末をだれもが悲観視した。そのようななか、国際社会においての生き残りとして、できうることであれば再び世界的覇権を手中に収めることを望んだ英国は、帝国の遺産として生まれた英連邦や、米国とのアングロ・サクソンの「特別な関係」を保持しつつ、地理的關係上からはヨーロッパとの友好関係を視野に入れた、いわば「三つ巴」の外交政策を展開していく道を選択する。ホワイトの言葉を借りれば、つねに「国際システムに『閉じ込められ』」ながらも、英国には「守らなければならない実体としての『国益』が存在した」のである⁸。それぞれ性質の異なったこれら三つの同胞との協調関係を育んでいこうとする英国のこのような目論見は、国際社会における「架け橋 ('bridge building')」の役割を担う重要性を説いた1948年のチャーチル首相の演説にすでに反映されており⁹、これは現政府の政策演説にも往々にして見られる言説である。20世紀後半のブリティッシュ・カウンシルは、このような政治外交を国際交流活動に投影させながら、国際言語としての英語を駆使しつつ、世界中にその活動網を張りめぐらせることに成功した。これを英国第二の文化「帝国主義」とみなすかについては議論が分かれるところであるが、ブリティッシュ・カウンシルが海外における効果的なパブリシティを通して、国益を増幅していこうという基本的理念は、設立70年を迎えようとする現在もなお変わっていない。

1-1-2 交換価値としての芸術 — 英国の文化政策の変遷

外務省政策にのっとったブリティッシュ・カウンシルの明快かつ一貫した活動基本方針に対し、文化関係省庁と国内の芸術文化活動との関係は、より複雑であり、戦後さまざまな変化を遂げた。英国政府による芸術政策は、戦前・戦後を通じて、内政や外交政策のかたわらに追いやられがちであり、とくに戦争直後の保守党政権は、その福祉国家政策のために芸術振興に対しては消極的であった。政府機関が芸術振興を行うというよりも、政府の外郭に設立した専門機関とゆるやかな提携関係を保ちつつ政策を反映させてゆく、いわゆる 'arm's-length' の体制が確立されていった。しかし、1960年代に入って労働党が政権

⁶ Taylor, p.7.

⁷ White, Brian P., 'British Foreign Policy: Tradition and Change', *Foreign Policy in World Politics*, ed., by Roy C. Macridis (New Jersey: Prentice-Hall, 1992), p. 8.

⁸ White, p. 9.

⁹ White, p. 10.

を奪取すると、戦後社会の安定化にともなう国民からの要請とあいまって、芸術方面における政府の介入が顕著になり¹⁰、政府の芸術への拠出金は増加をはじめ¹¹。また、同労働党政権の政策方針によって、英国アーツ・カウンシルへの補助金給付がこれまでの大蔵省から当時の文化省である「教育・科学省 (Department of Education and Science: DES)」に移ったことで、芸術に対する政府の関心がより高まっていっただけでなく、教育・科学省と英国アーツ・カウンシルとの関係も密接化していった。

さて、「芸術 (the Arts)」と言ったとき、基本的には「高級芸術 (high arts)」を示すことが多い。これは、一般にオペラ、クラシック音楽、バレエ、演劇、正典的文学 (canonical literature) などを指し、ポップスやロックン・ロール、コミック、マンガや大衆小説、映画、そしてソープ・オペラなどに代表される「大衆文化 (mass/popular culture)」¹²は「低級文化 (low culture)」として、いわゆる「芸術」とは区別されてきた。文化 (と芸術) をめぐる議論は英国では古くからなされてきたが、19世紀の批評家・文学者のアーノルド (Matthew Arnold) によって、(芸術を含む) 文化は人格の完成 (human perfection) を達成する過程において、エリート (すなわち上・中流階級) において必要不可欠な教養であるとされた¹³。そしてこのような高級文化志向は、その後20世紀にいたっても英国において特別な意味を持ち続けるのだが、1970年頃までの文化政策は、まさに中流階級 (middle-class) を対象とした19世紀的な芸術 (高級芸術) に依然として偏っており、当時の政府補助金給付先は、個人の芸術家というよりは舞台芸術 (それもオペラやバレエに多額が費やされた) が主流であった。

こうした風潮のなか、個々人の芸術家、さらにアマチュアとプロ芸術家との関係への配慮の欠如、首都ロンドンと地方における補助金配分の格差などが、この時期指摘されている。また、地域の芸術連合は、英国アーツ・カウンシルの地方支部が閉鎖されていたために1950年代から70年代に存在していたが、これは英国アーツ・カウンシルの当時の組織的弱点を露呈するものといえる。このように、1980年代に、芸術に対する政策的役割についての態度が変化するまでは、すべての芸術関連機関の連携体制は整っておらず、芸術に対する国家サポートについての一貫したシステムを作ろうとする意識的努力は見られなかった¹⁴。

1979年にサッチャー保守党政権が誕生すると、「サッチャリズム」の名のもと、1980年代に急速に広まった民営化の波が芸術分野にも波及するようになる。一連の公的政策にお

¹⁰ Gray, Clive, *The Politics of the Arts in Britain* (London: Macmillan, 2000), p. 54.

¹¹ 労働党政権の芸術政策に加え、1965年に Department of Education and Science の大臣となった Lady Lee of Asheridge PC の功績が大きい。—Green, Michael & Michael Welding, *Cultural Policy in Great Britain, Studies and Documents on Cultural Policies* (Paris: Unesco, 1970), p. 13. の表を参照のこと。

¹² ‘mass culture’ と ‘popular culture’ の区別については、フランクフルト学派からバーミンガム学派にいたるまで、これまで論議がなされてきたが、ここではあえて区別せず、便宜上「大衆文化」と訳出することにする。

¹³ 詳細は、Arnold, Matthew, *Culture and Anarchy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1869; 1960) を参照のこと。

¹⁴ Gray, p. 59.

いて、いわゆる「商品化 (commodification)」の概念が登場するのもこのころである¹⁵。つまり、それまで使用価値 (use-value) としてとらえられてきた芸術 (たとえば、個人や集団に喜び (pleasure) を与えるとか、感化をもたらすなど) が、このころから交換価値 (exchangeable-value) としての様相を際立たせてくる。つまり、芸術が、車や洋服など、他のいかなる消費製品と同じ経済価値のもとに置かれるようになったのである。戦後の資本主義経済の隆盛がこのような交換価値としての芸術という概念を生み出すと、それまで低級文化としてさげすまれてきた大衆文化に、必然的に目が向けられるようになっていった。当時の大衆文化は、「(高級) 芸術」が経済市場の外側で政府の保護のもとで存続していたのに対し、需要と供給の渦巻く自由市場において活発に消費されており、当然ここに政府はほとんど関与していない状況であった。しかし、民間市場が英国経済にとって非常に重要なものであることが認識されるにいたって、民間セクターおよび大衆文化 (現代のグローバル・多文化社会の英国の象徴) と公的セクターに支えられてきた「芸術」(伝統的イメージに満たされた英国の象徴、もしくは「ヘリテージ・インダストリー (heritage industry)」への加工) との共存が模索されることになったのである¹⁶。芸術に関するコンセプトのこうした変化によって、市場経済に組み込まれた芸術は、管理・運営され、政策決定される対象へと変貌した。戦後の福祉国家から「小さな政府」国家への移行を遂げた英国は、芸術を使用価値から交換価値へと変え、それがまた芸術をめぐる公的セクターと民間セクターの線引きをも変えたのである。あとを継いだメージャー政権も基本的にはサッチャー政権の政策を継承するが、この基本的路線は 1997 年以降、現在のブレア労働党政権にいたっても変更されていないばかりか、芸術の商品化・民間セクターへの依拠などはますます加速化しているといえる。

1-2 既存事業の見直しと方向性の変化

従来、ブリティッシュ・カウンシルは、海外との文化交流と英語教育・英語試験の普及に主眼を置いてきたが、90年代に入って、自国研究 (British Studies) に力を入れるようになった。これは、先にも述べた現代英国の真の姿を海外に知らしめるという目的の根底を形成するものであり、英国における高等教育機関との提携のもと、各種イベントを開くなど、さかんに活動が行われている。最近の例では、1999年12月にウォリック大学 (University of Warwick) で 'Looking into England' と題された国際会議が開かれ、現代英国の諸相について議論が交わされた¹⁷。それまで直接関係を持っていなかった高等教育機関との提携の背後には、多文化社会化がすすむ現在、新たな英国像を作りあげるためには、実務面のみによる調査研究ではなく、学問的・学際的な考察を基盤に据えた協力体制が必要不可欠であ

¹⁵ Gray, p.6.

¹⁶ Gray, p.57.

¹⁷ 詳細は、'Looking into England' ウェブサイト www.britishcouncil.org/studies/english/ を参照のこと。

るとの認識があるためだと思われる。

自国文化の海外における紹介で近年とくに目立ってきているのは、現代芸術文化普及の割合の増加である。ブリティッシュ・カウンシルが行った世界各国における意識調査によると、英国に対するイメージはいまだ時代遅れで誤ったステレオタイプで満たされている。近代化、多文化化が浸透した現在でもなお、海外の多くの人々が、英国に対して「山高帽に霧のロンドン」といった古い時代のイメージを抱き、英国が「テレビ、コンピュータ、機関車、レーダーを発明し、DNAを発見し、ペニシリンを開発し、World Wide Webを考案した国」であるという先進技術面における事実がほとんど認識されていない¹⁸。したがって、伝統文化ばかりを紹介していたのでは、逆にそのステレオタイプを助長するだけにとどまってしまうため、英国に対する偏ったイメージや誤認をただすためにも、ブリティッシュ・カウンシルは海外において英国の「現在」を伝えることに尽力している¹⁹。さらに、社会経済の活性化という観点から見ても、一般に海外受けする伝統文化の紹介は、現代社会の一部の利益にはなるが、社会全体の利益にはならない。これに対し、現代芸術や文化が海外においてより正確に認知され、積極的に許容されれば、国内の芸術家・文化人だけでなく、創造産業（後述）に関連した領域を広く刺激することになり、ひいては英国の産業経済が潤滑に機能することにもつながる。このように、近年の英国において芸術文化は、過去の、すでに生気を失った不動の遺産というよりはむしろ、英国社会自体を活性化させる原動力ととらえられている。よって、ブリティッシュ・カウンシルでは、自国文化の伝統的側面と現代的側面を、今後もバランスのとれたかたちで海外に紹介してゆく方針である。

この点、国内の芸術文化活動の賞揚を目的とするイングランド・アーツ・カウンシルもまた、国民の芸術への態度に大きな関心を払っている。世論調査機関 MORI (Market and Opinion Research International) に委託した 1999 年の調査結果によると、国民の約 4 分の 3 が芸術に対する公的資金の導入に同意しており、多くの国民が、芸術は社会の経済効果を高め、観光業を繁栄させると答えている。公的機関が公的資金を使って現代の芸術家育成を行うことについても、そもそも自国の伝統文化保持に固執している者はむしろ少なく、彼らの意識の所在は国境を越えているため、多文化社会である現代英国の芸術家たちが、海外の芸術・文化に触れることによって、何らかの刺激を受け、そこから触発されて新たな芸術を創造することができるのであれば、それは憂えるどころか次世代の英国の貴重な財産となるものである、という国民の認識がすでに確立されている。これらの調査結果を後ろ盾に、みずからの活動信念を位置づけているイングランド・アーツ・カウンシルは、

¹⁸ 'Modern Britain – Challenging Chinese Perceptions of the UK': Speech by FCO Parliamentary Under-Secretary of State, Baroness Scotland of Asthal, British Council, Shanghai(2001年5月23日)。

¹⁹ 今日、首都ロンドンの人口の約45%は非ヨーロッパ系イギリス人で構成され(P. Thody, *Europe Since 1945*(London: Routledge, 2000), p.297.)、1万人以上の居住者を持つコミュニティーは約30あり、300の異なる言語が日常生活で交わされると言われる('Celebrating Britishness', extracts from a speech by the Foreign Secretary Robin Cook, To the Centre for the Open Society, Social Market Foundation, London(2001年4月19日)より。)

ブリティッシュ・カウンシルとの提携によって、今世紀はこれまで以上に自国文化の海外への紹介に荷担してゆく所存である²⁰。

ヴィジティング・アーツも、その基本理念はブリティッシュ・カウンシルやイングランド・アーツ・カウンシルと同様である。海外文化を自国に紹介する事業それ自体が民業を圧迫してはいないか、という疑問に対してヴィジティング・アーツは、海外芸術の国内への輸入だけでなく、英国国内で同じ目的をもつ公的・民間機関・団体をサポートすることも主な目的であるため、民間事業と競合する立場にみずからを位置づけておらず、民間企業と齟齬を生み出す要因は存在しない。ヴィジティング・アーツの設立はまた、1970年あたりから、現代社会を紹介し、現代芸術を振興するという施策に関心が向けられたことにも起因していると考えられる。

さらに、1990年代のブリティッシュ・カウンシルの活動で顕著なことは、「資金を運営する機関からマーケティングを行う機関」への変貌である。これは、今回の調査のために筆者が関係者とのインタビューを行った際にもたびたび耳にした文句であるが²¹、彼らの言わんとしていることは、むやみに資金をつぎ込んでいただけでは、実効的かつ可視的な結果／業績（見返り）が期待できないことが多いが、同じ資金を商業流通システムに乗せることで、より確実かつ見通しの利く実績がそこに期待できるということである。サッチャー時代を経験し、後期資本主義社会にある英国の国際交流は、現代の消費経済システムを的確に把握した活動を展開しているといえよう。

1-3 新たな事業領域の開拓

ブリティッシュ・カウンシルの主要活動においては、そこに比較的最近加わった「ガバナンスと社会」の分野の拡大化・深化が今後予想される。世界各地における人権尊重、民主主義擁護、紛争回避は、外務省の使命と合致しており、これらをカウンシルの事業分野の一部として発展させていくことは、ある意味でブリティッシュ・カウンシルの政治色の濃厚化を示唆するものともいえるが、現時点のカウンシルの立場は、外務省指導のもと、海外におけるガバナンスにまず荷担しながら、さらに一步踏み込んだ国際交流活動を促していく路線をとると思われる。

また、英国では、各省庁、各機関ともにコンピュータ・ネットワーク化にともなう事業効率の向上、情報伝播の推進に力を注いでいる。IT技術の促進は、すべての省庁・諸機関で行われているが、2000年8月現在、外務省のウェブサイトには週に150～200万件のアクセスがあり、70の在外公館および111のブリティッシュ・カウンシル事業所が独自のウェブサイトを持っている。また、英国観光庁（British Tourist Authority: BTA）のウェブサイ

²⁰ *Public Attitudes to the Arts*(London: The Arts Council of England, August 2000)を参照のこと。

²¹ Sue Harrison(芸術部門): 'We are not a funding agency, we are a marketing promotion agency.' / Rod Pryde(海外事業部門): 'Our strength is we are much more a broker or facilitator than a funding agency.'

トには、月に45万件のアクセスがあり、これらの実績すべてが、英国がICT (Information and Communications Technology) 革命の最先端をゆく国であるという印象を海外に与えている、と外務省は自負している。むろん、国際交流活動分野において、人と人との直接のコンタクトがもっとも重要であることは言うまでもないが、こうした「実在」および「バーチャル」な「インフォメーション・キオスク (プロジェクト)」を適宜利用し、使い分けることによって、海外から英国へのより効果的なアクセスを可能にしたいと考えている²²。同様に、ブリティッシュ・カウンシルのコーポレート・プラン (後述) のなかにも、ICTへの関心が高まっていることが挙げられている。政府の『2000年度支出報告書 (Spending Review 2000)』には「外務省の刷新 (‘modernising the FCO’)」が掲げられているが、この外務省の指揮のもと、ブリティッシュ・カウンシルは「テクノロジーベースの知識のネットワーク、学習センターを確立し、新たに5万人の若手研究者を育て上げる」²³ことをうたっている。

さらに、90年代はヨーロッパの統合が一挙に促進した時期でもあったが、ヨーロッパ域内統合を主眼とした英国の動きは、現在のところ、依然として参加の動向が懸念される通貨統合をめぐる国民投票の議論をさしおいた限りでは、順調にすすんでいるといえる。現政府は、「ヨーロッパ連邦」構想には異を唱え、英国の国家主権を保持しつつ「ヨーロッパ市民」となることを提唱しながら、多層的なアイデンティティの構築を念頭に政策を遂行している。土着の文化を兼ね備えた上で、新たなアイデンティティを育もうというこの意図には、現在の英国の多文化社会および地域分権社会がそのまま反映されているといっただろう。2001年4月に前外務大臣ロビン・クック (Robin Cook) が行った「Britishness (英国性)」についての演説によると、ヨーロッパ大陸 (EU) と同様、米国 (NATO) とも親密な関係にある英国が、21世紀、双方との立場をどのようにとるかという問題について、英国の選択肢は二者択一を迫られるものではなく、むしろ、双方の「橋渡し」的役割を演じながら、EU内においても、米国との関係においても、リーダーシップを行使することがめざされている²⁴。

英国とEC/EUとの関係は、歴史的に見ても決して円滑に発展してきたものではないものの、現労働党政権は「親ヨーロッパ」²⁵を標榜する中道左派政権であり、EU拡大を積極的に支持しているだけでなく、1997年以前のメジャー保守党政権下よりも、より柔軟で多岐にわたったヨーロッパ文化外交を展開している。

外務省が中心となって英国とヨーロッパ諸国との関係向上をめざして立ちあげたプログ

²² 以上、2000年8月1日に前外務省担当大臣 John Battle が雑誌‘Overview’(8・9月号)のインタビューに答えたもの。

²³ *Spending Review 2000*, p. 69.

²⁴ ‘Celebrating Britishness’, extracts from a speech by the Foreign Secretary Robin Cook, To the Centre for the Open Society, Social Market Foundation, London(2001年4月19日)より。

²⁵ ‘Your Britain, Your Europe’に向けたトニー・ブレア現首相によるメッセージー外務省ホームページ www.fco.gov.uk より。

ラムに、「君の英国、君のヨーロッパ（‘Your Britain, Your Europe’）」²⁶がある。これは、欧州委員会（The European Commission）が6ヶ月ごとに行っているEU諸国における意識調査において、英国人のEUに対する意識がもっとも希薄であるという結果を受け、1999年11月26日に、イングランドの10都市²⁷を前ヨーロッパ担当大臣キース・バッツ（Keith Vaz）が巡回し、「国民のヨーロッパにおける英国の役割や、EUの加盟国となることで英国にもたらされる利益への意識を高めること」²⁸を目的としてはじまったプロジェクトである。この機会に、政府側と一般市民との間に、ヨーロッパ問題をめぐって議論の機会がもたれた他、「君の英国、君のヨーロッパ・ニュースレター」の刊行その他の活動がはじまった。

EU拡大をめぐっては、たとえば、2000年3月31日にバッツ前ヨーロッパ担当大臣は、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、スロバキアのそれぞれのヨーロッパ担当大臣と臨席したロンドンでの記者会見において、英国が、1989年以来、‘Know How Fund’という民主的市民社会と市場経済の発展を支援する目的で設立された両国間レベルの資金援助で3億ポンド（約540億円）以上の資金援助を行ってきたことを明らかにしている。奨学金制度に関しては、ブリティッシュ・カウンシルが外務省の委託を受けてEU拡大を主眼に据えたプログラムを設けているが、外務省は今後もこれら4ヶ国にさらに12万ポンド（約2,160万円）の奨学金を追加給付することを決定し、これによって2000年までには総額100万ポンド（約1億8,000万円）の奨学金が支給されたことになる。ハンガリーを例にとれば、1997年現在1,250名の教師がカウンシルを通じて英語教授を行っており、毎年100人以上のハンガリーの若者が、カウンシルを通じて英国に留学している²⁹。

その他、ヨーロッパ諸国やEUを国民にとってより身近なものにするための活動の一環として、昨年2000年から毎年5月9日の「ヨーロッパの日（Europe Day）」を祝う催しが外務省内で開かれている。「ヨーロッパの日2000」の際には同省に7,000人の来訪者があり、ヨーロッパ内の文化の豊かさ、多様性を指し示すために、25にのぼるEU諸国や加盟候補国大使館による展示などを通して社交の場が設けられた。

²⁶ ‘Your Britain, Your Europe’ というネーミングは、英国20世紀の作家D. H. ロレンスの作品のもじり。

²⁷ キース・バッツによる巡回講演は、ニューカースル(Newcastle)、サンダーランド(Sunderland)、ハル(Hull)、ロザラム(Rotherham)、マンチェスター、ロンドン、ブリストル(Bristol)、バース(Bath)、バーミンガム、レスター(Leicester)を5日間かけて訪れることだった。

²⁸ ‘Your Britain, Your Europe’—外務省ホームページ www.fco.gov.uk より。

²⁹ ‘A Europe Whole and Free’ by Robin Cook, to the National Assembly, Budapest, Hungary(1997年11月26日)。

2 政府部門

2-1 外務連邦省 (Foreign and Commonwealth Office: FCO — 以下、「外務省」)

2-1-1 概要

外務省 (1999 年度のスタッフ総数は 5,528 人) の目的は、「英国の国益を国際的局面において促進し、かつ世界の共同体に対して貢献すること」であり、外交政策を通して、「安全 (security)」、「繁栄 (prosperity)」、「生活の質の向上 (quality of life)」、「相互尊重 (mutual respect)」の 4 つの使命を遂行するために、以下の 8 つの目標を掲げている。

1. 英国の安全を確保し、国際的な平和と安定とを促進すること
2. 国際舞台での活動を通して英国の繁栄のために経済的機会を増進すること
3. 世界規模における生活の質の向上につとめ、強固な国際共同体を作りあげること
4. 英国の対外政策とその存在価値の海外における影響力を高め、尊敬の念を集めること
5. 強大なヨーロッパにおいて国民の要請にこたえながら、英国が重要な役割を果たすよう努めること
6. 海外に在住する英国市民を保護すること
7. 外国人の英国への迅速かつ円滑な入国を可能にすること
8. 英国の海外領土の保全と繁栄をめざすこと

この 8 つの目標のうち、国際人物交流および国際文化交流は 4 の理念に該当する。

外務省における国際人物・文化交流の目的は、「海外の英国市民に対する奉仕を通して、またブリティッシュ・カウンシルや BBC ワールド・サービス (BBC World Service) を有効利用しながら、世界各地で英国への尊敬の念と親善の心を増幅し、人々の交流を促進すること」である。英国政府官庁と外郭公共団体 (NDPB) との関係は、政府系と非政府系という一線を画しながらも手の届く範囲に影響しあう、いわゆる 'arm's length' の間柄であり、外務省が中心となって立ちあげたプロジェクトにも、ブリティッシュ・カウンシルおよび他の NDPB が参画し、在外公館とブリティッシュ・カウンシルとの間においても協力関係が確立されている。

2-1-2 外務省による国際交流関係部署 — 文化交流部 (Cultural Relations Department: CRD)

外務省の組織は外務大臣 (Secretary of State) を中心に 3 人の担当大臣 (Ministers of State)、1 人の政務次官 (Parliamentary Under-Secretary of State) に支えられたコマンド体系のもと、理事会 (Board of Management) ³⁰ を筆頭に、現在、機能的 (Functional) 部門、地理別

³⁰ 理事会直轄の議題には、'Change Management, Legal Advisers, Policy Planning, Protocol, Records & Historical, Research Analysis, Whitehall Liaison, Estate Strategy, IT Strategy, Security Strategy' がある。

(Geographical) 部門³¹, 管理 (Administrative) 部門³²の 3 つに分かれている。なかでも機能的部門には、次の部署が存在する。

Global Issues (国際問題)

Public Services (公共サービス)

- ・ Consular Division (領事部)
- ・ Cultural Relations (文化交流) …ブリティッシュ・カウンシルへの事業委託, 関係調整
- ・ Public Diplomacy (公的外交) …Panel 2000, Britain Abroad Task Force, Planet Britain の管理・運営
- ・ Joint Entry Clearance Unit (入国管理課)
- ・ News (ニュース・報道) …英国の海外政策の英国国内メディアおよび海外におけるロンドン発信のメディアへの広報活動
- ・ Parliamentary Relations and Devolution (議会との連絡窓口, 地方分権担当)
- ・ International Security (国際安全)

文化交流部 (Cultural Relations Department—以下、「CRD」) は、現在 15 名のスタッフで構成され、部長以下、教育業務 (Cultural Affairs: 7 名) と文化業務 (Cultural Affairs: 4 名) のふたつのセクションに分かれている。CRD のブリティッシュ・カウンシルに対する補助金は、1999-2000 年度約 1 億 3,000 万ポンド (約 234 億円) であったが、ブリティッシュ・カウンシルの事業所がない国に対して、CRD が在外公館に支給する文化関係資金は 25 万ポンド (約 4,500 万円) と格段に少ない³³。在外公館の管理については、その文化活動の指針を示す公式文書 (policy document) は存在しないが、毎年予算枠を策定後、年に 3 回実績をチェックするメカニズムがある。各大使館には、文化関係の部署として公的外交部 (Public Diplomacy Section) が存在する。基本的に、在外公館は公的・政治外交、ブリティッシュ・カウンシルの事業所は文化外交を重視するとされるが、この区別は便宜上のものといってよく、文化外交面において、両者は緊密な連絡関係をもつことが望まれている。たとえば、中・大規模の大使館には、「公的外交委員会 (Public Diplomacy Committees)」が設けられており、そこでは公的外交部とブリティッシュ・カウンシルの代表者が意見・情報交換を行い、イベント開催の際など両者がともに活動することは極めて多い (商業的主旨をともなった文化イベント「UK1998」などはその一例)。また、外務省と民間セクターが関係を持つ際にも、たいいていの場合ブリティッシュ・カウンシルが介在している。これに対し、外務省はむしろ NGO と直接協力関係を結ぶことが多い。

³¹ 地理別部門は、European Union, Wider Europe, South-East Europe, Africa, Asia and Pacific, Americas, Middle East/North Africa の 7 地域に細分化される。

³² 管理部門は、Resources, Personnel, FCO Services (Conference & Visits Group, Consultancy Group, Estate Group, Information Management Group, Resource Management Group, Support Group, Technical Group, Diplomatic Service Language Centre) がある。

³³ 文化交流部長 Michael Reilly 氏談。国交のない国については、ブリティッシュ・カウンシルを介さず、これまでになんらかの交流関係のあった研究機関を通じてコンタクトをとることがある。(たとえば、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とロンドン大学の SOAS (School of Oriental and African Studies) の友好関係を利用するなど。)

2-1-3 外務省によるその他の国際交流活動

(1) 奨学金制度

外務省は、将来その国の指導者的役割を果たすであろう海外の若者を英国に留学させる「チーブニング奨学金 (Chevening Scholarship)」を設けており、運営は CRD の教育業務が担当している。1983 年にはじまったこの奨学金制度は、従来、国際開発庁 (Department for International Development: DFID) との共同出資により運営されていたが、1999 年より外務省に運営が一任された。

1999 年にブレア首相は、英国への留学生の数を増やすため³⁴、円滑な入国条件、就労条件、マーケティング・キャンペーンなどを含めた一連の施策を講じたが³⁵、この一環として、現在の年間 2,200 人のチーブニング奨学生を 1,000 人増しの 3,200 人にすることを決定した。この拡大は、公的・民間セクターのパートナーシップのもとで達成されることになる。資金は外務省をはじめとする 6 つの政府省庁によって確保され、これに加えて高等教育機関もチーブニング奨学金に部分的に資金提供を行うことになっている。さらにここ数年、資金増大のために民間セクターから 1,000 万ポンド (約 18 億円) の出資を目的としたキャンペーンが展開されてきた。目標は、現在の 3,500 万ポンド (約 63 億円: 外務省からの補助金 2,800 万ポンドと協賛スポンサーからの 700 万ポンド) から、5,000 万ポンド (約 90 億円) への増額である。これによって、2000-01 年度には 500-600 人の奨学生が新たに追加されることになる。

なお、チーブニング奨学生は、中・東欧、南米、極東およびアフリカ南部出身者が主な対象となっているが、この他に、米国を対象とした「マーシャル奨学金 (Marshall and Atlantic Scholarships)」、英連邦対象の奨学金・研究奨励金などがあり、他の民間機関や学問機関の奨学金制度とも随時提携している。

(2) Planet Britain

Planet Britain は、外務省の「公的外交部 (Public Diplomacy Department—以下、「PDD」)」が担当している。PDD はそれ自体、文化交流活動を運営しているわけではないが、文化省やブリティッシュ・カウンシル、また状況に応じて CRD が外務省における文化交流一般をリードする際に、これを間接的にサポートするかたちをとっている。PDD は、ウェブサイト、映画、出版、ジャーナリストによる取材などを通じて、海外とのコミュニケーションを発展させることが目的である。PDD の業務内容が文化活動と関係のある分野の場合には、CRD の文化業務セクションが情報提供を行う。その一環である Planet Britain は、英国文化、メディア、ライフスタイル、ビジネス、科学とテクノロジー、スポーツ、そして教育に関する総合情報プロジェクトであり、現在 CD-ROM とインターネットを通じて入手が

³⁴ *Spending Review 2000* によると、英国を海外へプロモートするための一環として、英国の高等教育機関における留学生の数を 2005 年までに 25% 増加させる指針がなされている (p.40)。

³⁵ 1999 年 6 月 18 日の首相公式演説より。

可能である。一般に 18 歳から 24 歳までの若者、すなわち未来の世論形成者や潜在的購買者をターゲットとし、これまでに 20 万枚の CD が世界に配布されてきた。最新版は 2000 年 1 月 1 日リリースの Planet Britain 2000 である。

(3) Panel 2000 および Britain Abroad Task Force

① Panel 2000

Panel 2000 は、英国を最良のかたちで海外にプロモートすることを検討するために、1998 年 4 月に公的・民間セクターによって立ち上げられた専門委員団である。ジョン・バトル (John Battle) 前担当大臣を筆頭に 32 人で構成されたパネルは、年に 2 度ミーティングを開き、英国の海外における認知のあり方について協議を行った。

1998 年 9 月の‘Panel 2000 Consultation Document’によると、その目標は以下のようになっている³⁶。

- ・ 英国の海外における受けとめられ方を向上させるための戦略を構築する
- ・ そのための方法やツールを検討する
- ・ 公的・民間セクターの協調関係を作りあげる
- ・ 外務省と国民との間の時機に即した交流をめざす

Panel 2000 は、英国人のアイデンティティの中心にあるものを「信頼性と誠実さ」、「創造性と革新性」、「言論の自由とフェア・プレイ」、「世界への開放性」そして「英国の遺産 (heritage)」の 5 つと定義づけ、英国と英国人の「これまで」を記録することを示唆している。より具体的には、「英国が海外でいかに認識されているかという現状を蓄積し」、「将来の研究のために疑問点および戦略を調整し」、「認識度を議論するための会議を 2 年ごとに開き」、「最良の実践結果を集積し流通させる」ことを目標に掲げている³⁷。

これらの目標を達成するにあたり、外務省は、海外において在外公館、ブリティッシュ・カウンシル³⁸、英国観光庁、一般企業、銀行、労働組合、NGO その他の出資者 (stakeholders) と効果的な協力関係を作りだそうとしている。1999 年 7 月、このためにパネルは新たに戦略グループを作り、公的・民間セクターが効果的なパートナーシップのもとで、効率よく活動するための協議を行った。他機関と情報を共有し共同で活動することは、コスト削減だけでなく、その土地へのインパクトの増大にもつながる。たとえば、シドニー、プラハ、ソウルでは、各大使館がブリティッシュ・カウンシル、英国観光庁と共同出資して用地を買収した経緯がある。また、インターネットによる情報交換を充実させ、‘Britain Abroad’のウェブサイトや CD-ROM を使って、正確で効果的な英国像を海外に伝えることをめざし

³⁶ ‘Panel 2000 Consultation Document’, p.3.

³⁷ Britain Abroad Task Force ホームページ www.batf.org.uk より。

³⁸ ブリティッシュ・カウンシルの *The British Council Corporate Plan 2000-2001* にも、2000-01 年度政府補助金の使用目的のなかで、「Britain Abroad Task Force の設立を含め、公的外交のイニシアティブに関係した外務省の Panel 2000 アジェンダ履行を支持すること」(p.15)を掲げている。

ている。たとえば、世界各地における英国についての「実在の」ショーケースの建設や、ICTを活用したバーチャル・ショーケース作りなどを提唱し、外務省は2000年までの2年間で1,200万ポンド（約21億6,000万円）を出資した³⁹。また、海外において、商業的、文化的、教育的活動や在外公館での査証取得など、全般的な公的外交活動が一度に行えるような「場」を作るよう示唆している。

さらにPanel 2000は、世界各地で情報交換と協力体制を確立するために、現在の公的外交委員会に、大使館、ブリティッシュ・カウンシル、商工会議所、民間セクター、英国のNGOの代表者で構成される‘Britain Abroad Task Force’を追加創設することを決議した（後述）。その後、パネル自体は1999年半ばより実質活動を行っておらず、このBritain Abroad Task Forceの本格始動を受けて2001年1月に解散している。

参考までに、パネルの勧告によって実行されたプロジェクトを以下に挙げる⁴⁰。

- ・ ワン・ストップ・ショップ（‘One stop shops’）— 海外の公的セクターによる多岐にわたるサービスを、一ヶ所に結集した場所（実在のものとバーチャルなものを含む）を提供する。
- ・ オンライン・インフォメーション・キオスク（one-line information kiosks）— 輸出に関する情報提供、投資、教育、政府サービスおよび観光業について、インターネットを通じて情報提供をする。このプロジェクトのために、2000年度新たに1,200万ポンド（約21億6,000万円）の資金が大蔵省より配分されることになった。
- ・ 展示（showcasing）— ベルリンとモスクワにおける新しい大使館に、英国情報の展示場および会議用スペースを設ける作業。
- ・ 大規模なプロモーション・キャンペーン — 2000年のドイツ（主にベルリン）、2001年ニューヨーク、その後2002年から2006年までの間に世界主要4都市において行う予定。（対象国のすべては、英国の国際的評価を高める上で重要視すべきであるという、ブリティッシュ・カウンシルのターゲット・リストから選出されたものである。）

② Britain Abroad Task Force — Involving the Private Sector

Panel 2000の勧告のもと、2000年秋に立ちあげられ2001年初頭に実質上その活動を開始した‘Britain Abroad Task Force’（以下「BATF」）は、外務省、ブリティッシュ・カウンシル、デザイン・カウンシル（The Design Council）、ブリティッシュ・トレード・インターナショナル（British Trade International）⁴¹、英国観光庁、教育・職能省（Department for Education

³⁹ 2000年8月1日に前外務省担当大臣バトル(John Battle)が雑誌‘Overview’(8・9月号)のインタビューに答えたもの。

⁴⁰ ‘The UK’s International Reputation’, speech by the Parliamentary Under-secretary of State for Foreign and Commonwealth affairs, Baroness Scotland of Asthal, at the British Council – Organised Conference on International Perceptions of the UK ‘Through Other Eyes’, London(1999年11月23日)より。

⁴¹ ブリティッシュ・トレード・インターナショナル(British Trade International)は、外務省と通産省における貿易の促進と開発活動を助長する目的で、1999年外務省と貿易産業省(Department for Trade and Industry:

and Skills)⁴²、文化省、トレード・パートナーズ UK (Trade Partners UK)、インヴェスト UK (Invest UK) といった政府省庁および政府団体によって現在運営され、民間セクターとしては英国航空 (British Airways) が主に資金提供を行っている。BATF は、現在外務省担当大臣シモンズ (Baroness Symons) 以下、政府系グループ 14 名と、デザイン・カウンシルの前理事長ジョン・ソレル (John Sorrell) が率いるクリエイティブ・ストラテジーグループ、主要公的セクターのシニア級メンバーを集めて共通の認識をもつことをめざすマネージメント・グループ、そして BATF を実際に運営する執行部 (The Executive)⁴³によって構成されている。

BATF の役割は、上記機関が英国における企業と緊密なパートナーシップを保ちながら、英国の近代的なイメージを海外に投影しようとする各種民間セクターを支援することであり、「主要メッセージはなにか」、「どの国を優先順位におくか」、「どのようにメッセージを伝えるか」、「そのメッセージの伝達者として適役はだれか」、「成功例をどのように査定するか」などを主な議題として、包括的な議論の場を設けている。2000 年に 700 の企業を対象として行われたビジネスにおける英国のイメージに関する調査では、51%が「英国の海外におけるイメージは、輸出の際に大きなインパクトを持つ」と回答し、26%が「英国の海外におけるイメージは企業実績 (business creativity) を反映していない」という印象をもち、33%が「英国のもつより豊かな革新性と創造性が海外に認知されれば、企業は恩恵をうけるだろう」⁴⁴と考えていることがわかった。その一方で、英国は、投資、政府との関係調整、職能労働者数といった点において、世界のなかでもっともビジネスを行うに適した国であるという調査結果がでており⁴⁵、さらに EU における共通言語としての英語への需要の増加も今後期待されることから、これらの英国の「強み」を最大限に生かすため、英国のより効果的なイメージ作りを追求することが BATF の急務ということになる。

なお、現在のターゲット国は、ヨーロッパ地域がフランス・ドイツ・イタリア・ポーランド・ロシア・スペイン・トルコ、アメリカ地域がブラジル・カナダ・メキシコ・米国、アフリカ地域が南アフリカ、アジアおよびオセアニア地域がオーストラリア・中国・インド・日本・韓国・シンガポールとなっている。

さらに、BATF のウェブサイトでは、最近および今後のイベント例を紹介しているが、これらの多くは前述の Panel 2000 の勧告を引き継いだものとなっている。

DTI)との共同出資により設立された。ブリティッシュ・トレード・インターナショナルはまた、英国企業の世界進出への窓口をも提供している。

⁴² 2001 年 6 月の総選挙後、「教育・雇用省 (Department for Education and Employment: DfEE)」より改称された。

⁴³ BATF は以下に本部がある。

34 Bow Street, London WC2E 7DL, UK. tel: +44 (0)20 7420 5275, fax: +44 (0)20 7420 5300, e-mail: Enquiries@batf.org.uk

⁴⁴ PACEC research for the Design Council による調査結果より。Britain Abroad Task Force ホームページ www.batf.org.uk を参照のこと。

⁴⁵ Britain Abroad Task Force ホームページ www.batf.org.uk より。

1. 新たなウェブサイト: 現代英国を海外に向けて発信する目的で作られた各種ウェブサイト

- ・ ‘Football Culture’…ブリティッシュ・カウンシルによるイベント‘Football Nation’をベースに作られたサイト。
- ・ ‘Culture Lab-UK’… (ブリティッシュ・カウンシル主催) 英国の科学, テクノロジー, デザイン, デジタル, ファッション, 映画, 未来, 生活, 音楽を紹介。
- ・ Planet Britain…別項参照。

2. キオスク・プロジェクト (The Kiosk Project)

従来は、英国についての情報を収集する際、関心のある政府省庁や諸機関を個別にあたらなければならないために、分野ごとに情報量が均質でなく、トピックによっては不十分なものしか得ることができない、という不具合が生じていた。こうした煩わしさをなくすため、外務省が中心となって行っているこのキオスク・プロジェクトが2001年秋からスタートすると、さまざまな情報をただひとつのゲート・ウェイから入手することが可能になる。たとえば、これまでは文化活動についての情報を得るためにブリティッシュ・カウンシルのウェブサイトへ、査証申請のために外務省のウェブサイトへ、旅行の情報を入手するために英国観光庁ウェブサイトへ、と個別に行わなければならないアクセスの手間が今後はなくなる。

3. UK in NY 2001

2001年10月よりニューヨークで開催されるこのイベントは、公的・民間セクターの提携のもとで開催されるものである。

(4) BBC ワールド・サービス

BBC ワールド・サービス (BBC World Service) は、1999年5月に締結された外務省とのアグリーメントのもと、外務省の主旨を汲んだ上で同省からの補助金によって経営されているが (1996-97年度までは外務省の他に防衛省 (Ministry of Defence) から補助金を受けていた)、系列的には監督官庁を文化省とする英国放送協会 (The British Broadcasting Corporation: BBC) の一部である。

BBC ワールド・サービスは、ブリティッシュ・カウンシルとともに外務省のなかでメディア面における国際交流を果たす上で、重要な役割を果たしている。アナン国連事務総長 (Kofi Annan) は、「英国の世界への今世紀最大の寄贈物は、BBC ワールド・サービスである」⁴⁶と述べているが、BBC ワールド・サービスは全世界に向けて英語と42の他言語でラジオ放送を展開している。現在、一週間に1億4,300万人が視聴しているといわれ、その数は追従放送局のほぼ2倍である。

⁴⁶ ‘Spending Review 2000’, p.42.

2-1-4 今後の展望

短期的目標は以下のとおりである。

- ・ 2002年3月までに、外務省のウェブサイトの海外における利用を基本数値の10倍に伸ばすこと
- ・ 50の在外公館と外務省が相互交信可能なウェブサイトを作ること（2000年2月現在で、59の在外公館が独自のウェブサイトを保有。）
- ・ 2001-02年度までに、BBCワールド・サービスは2,500万ポンド（約45億円）を節約すること
- ・ 2001-02年度まで、ブリティッシュ・カウンシルは諸経費を5%以下に維持すること（1999-2000年度の時点では、4.5%であり目標をクリアしている。）

中長期展望としては、現在世界第5位の貿易国として、またヨーロッパにおける最大の投資市場として、強力な国際経済システムを形成することが英国の繁栄には不可欠であるとの認識から、国レベルにおけるビジネスと投資の促進をめざして、今後は外務省における民間とのスタッフ交換や民間セクター事業委託が行われることになる。また、21世紀は、EUだけでなく、グローバルな舞台において指導的役割を演じるための手段として、ITの有効利用を含めた政府内の先進化（modernisation）を急務としている。さらに、現代英国のイメージ向上と将来の世論形成者の育成に最善を尽くし、政治的ネットワークを固め、海外における効果的なパブリシティを通じて政策サポートを行うことを目標として掲げ、国際的な思慮をもって政策を見定めながら、議会、国民そしてメディアに対し公式見解を与えようとしている。国際交流面において、多様で、創造的で、革新的な英国の姿を世界に向けて投影するためには、より近代的な外交サービスが必要であることから、これまで以上にBBCワールド・サービスとブリティッシュ・カウンシルを効果的に利用することを提唱している。

〈備考〉

外務省所在地

address: King Charles Street, London SW1A 2AH, UK

tel: +44 (0)20 7270 3000

fax: +44 (0)20 7210 6340

e-mail: (一般問い合わせ用は存在せず)

homepage: www.fco.gov.uk

外務省大臣: Jack Straw (調査時 2001年3月現在は Robin Cook)

文化交流部長 (Head of Cultural Relations Department) : Michael Reilly

(e-mail: michael.reilly@mail.fco.gov.uk)

2-2 文化・メディア・スポーツ省(The Department for Culture, Media and Sport: DCMS — 以下、「文化省」)

2-2-1 概要

文化省の目的は、「より多くの人々が、文化的、娯乐的なリソース（スポーツ、子供の遊び場、公共図書館の IT ネットワーク、美術館やギャラリー、遺産 (heritage)）に、より広くアクセスできるようにすること」である。また、現労働党政権の政策目標を推進するため、「革新性 (regeneration)」と「社会的弱者の社会への積極的受け入れ (social inclusion)」を実行する、国民に対して開かれた政府をめざしている。

その長い正式名称は一見雑多で統一性に欠ける印象を受けるが、このことは、文化省の複雑な事業形態とも関連している。メジャー保守党政権期の 1992 年に、前身の国民遺産省 (Department for National Heritage) が設立されたが、その際、同省は「文化」と一般的に考えられるものの業務を、他のさまざまな省から引き継いだ。たとえば、報道 (the press) は内務省 (Home Office) から、映画は貿易・産業省 (DTI) から、スポーツは教育省 (Department for Education) から、観光業は雇用省 (Department of Employment) からの継承分野であり⁴⁷、その結果、新生国民遺産省は、美術館、アート・ギャラリー、図書館、映画、放送、報道、スポーツ、観光業、遺産 (heritage)、後続の国民宝くじ、ミレニアム基金に対する一切の責任を負うことになったのである。しかし、芸術から報道、そしてスポーツにいたるまで、国民遺産省は全般的な政策面での枠組みを与えるかたわら、直接的な管理運営に関しては個々の機関に任せるといった形態をとっているため、これらの事業分野については最低限の権限しか有していない。1997 年に発足したブレア新労働党政権は同年 7 月、「国民」、「遺産」といった後ろ向きな響きのある名称を、よりニュートラルな意味合いを持つ「文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sports: DCMS)」に改称したが、政策面における抜本的变化はもたらされなかった。文化省の現在の事業分野は基本的に「ナショナル」のレベルにとどまっており、さらにその重心は、地域分権化がすすむなかで主にイングランドに置かれている。運営人員こそ約 400 人と英国省庁内では最小のこのもつとも新しい省庁であるが、現在、BBC (英国放送協会) を含む 5 つの公共法人 (public corporations) を監督し、所管 NDPB の数は 41、諮問 NDPB は 14 団体にのぼる。文化芸術関連の NDPB には、イングランド・アーツ・カウンシル、ブリティッシュ・フィルム・インスティテュート (British Film Institute: BFI)⁴⁸、大英図書館 (British Library)、大英博物館 (British Museum)、英国観光庁、イングリッシュ・ヘリテージ (English Heritage)、ナショナル・ギャラリー (National Gallery)、ナショナル・ポートレート・ギャラリー (National Portrait Gallery)、テート・ギャラリー (Tate Gallery) などが含まれている。文化省はまた、

⁴⁷ Gray, p. 59.

⁴⁸ 1933 年に国王による設立許可状 (Royal Charter) を受けて設立されたブリティッシュ・フィルム・インスティテュートは、英国において芸術を支援するための最初の外郭公共団体である。

国民宝くじ (National Lottery) の監督運営を行っており⁴⁹, National Lottery Commission (NDPB) を所管している。文化省の主な業務は、これら 60 におよぶ諸機関に対して補助金を交付し、事業委託を行うことである。

文化芸術面では、アーツ・カウンシルを例にとった場合、イングランド・アーツ・カウンシルを所管し、国内の芸術活動を奨励する立場にある。なお、スコットィッシュ・アーツ・カウンシルやウェールズ・アーツ・カウンシルは、それぞれスコットランド局とウェールズ局の所管となっている。文化省は他の省庁との関係調整も行っているが、たとえば芸術教育においては、教育・職能省 (旧称—教育・雇用省) との提携が欠かせず、英国文化の輸出という面では当然ブリティッシュ・カウンシルを所管している外務省との提携が重要になってくる。2000-01 年度の予算総額は 10 億 1,487 万ポンド (約 1,827 億円) で、うち芸術へは 2 億 3,762 万ポンド (約 428 億円: 約 23.4%) が充てられ、このうちの 99.8% がアーツ・カウンシルに配分されている。なお、地域分権化政策の後、スコットランドとウェールズ、および北アイルランドは管轄外となったが、巡回形式による芸術品の展示などの際には協力関係を結び、ともに活動する。

以上述べた経緯から、文化省の事業範疇は、重層的かつ多角的であるため、これを要約・簡略化することは困難であるが、以下に主要分野および理念体系をまとめた。

- ・ 諸産業へのスポンサー (Industry sponsorship) …観光業, スポーツ, 映画, 音楽, 芸術, 放送, 創造産業 (別項を設けて後述) において, 効果的かつ競争可能な市場を作りあげることをめざす。
- ・ 文化・スポーツへのアクセス支援 (Broadening access) …国民が文化とスポーツのある生活を営むための機会と環境を広く提供すること。これには, スポーツ, 観光, 図書館, 美術館, ギャラリーへの効果的なアクセスの他, 教育, 身体障害者やエスニック・マイノリティーなどの社会的弱者の社会への包摂 (social inclusion) といった, 現政権がめざす社会改革の目標も含まれている。身体障害者のためのスポーツ・イベントや図書館のインターネット化などが例として挙げられる。
- ・ 文化・スポーツ教育 (Education) …教育・職能省とは別に, 学校教育の場で芸術文化とスポーツに力を入れ, 将来創造産業および観光業に結びつくような技能を修得させること。さらに, 生涯教育のための活路を設け, 往々にして, 教育・職能省, 他の省庁と提携する。芸術分野では, 2001 年 1 月に新たに 'Artsmark' スキームが導入され, 質の高い芸術を生徒にもたらすだけでなく, それを指導する立場である教師陣のサポートも行っている。Artsmark は全国規模で学校, 芸術機関, 共同体において芸術教育の質の向上をめざし, 諸団体の提携関係の強化をも促進する。そして

⁴⁹ 事実上の運営は, 民間企業(Camelot)によって, 規制取り締まりは独立した監督官(Oflot)によってなされているが, 国民宝くじの配分は, ミレニアム委員会(委員長は文化省大臣)によって直接的に, またはアーツ・カウンシルなどを通す場合のように間接的に監視されている。(Gray, p. 64 より)

その裁定はイングランド・アーツ・カウンシルによって行われる。また、生涯教育を考える上で博物館・美術館・ギャラリーの果たす役割が大きいことから、国内施設のスタンダードの向上をはかりつつ、これをいかに教育へ応用するかが検討されている。

- ・ 卓越性の追求 (Excellence) …国民のすべてが文化、メディア、スポーツの領域において最高を極められる機会に遭遇できるよう、才能開発を行い、新機軸とすぐれた着想 (good design) を育むこと。やや抽象的なタイトルではあるが、この「卓越性」というのは、文化省の主要指標である、「アクセス (access)」、「教育 (education)」、「創造産業の促進 (the promotion of the creative industries)」がめざすものである。そのために、スポーツ、芸術諸分野において才能ある者にそれを発揮する機会を与え、将来才能を開花させそうな者に対しては動機づけを行い、才能それ自体のスタンダードをもはかることを目的として、文化省の主要 NDPB である、イングランド・アーツ・カウンシル、スポーツ・イングランド (Sports England)、UK スポーツ (UK Sport)、イングリッシュ・ヘリテージ、イングリッシュ・ツーリズム・カウンシル (The English Tourism Council)、建築および建造物環境委員会 (The Commission for Architecture and the Built Environment)、フィルム・カウンシル (The Film Council)、そして博物館・公文書館・図書館カウンシル (Resource: The Council for Museums, Archives and Libraries) に、それぞれ達成度の査定を促している。
- ・ 国民宝くじ (The National Lottery) ⁵⁰…国民宝くじの公的支援を維持し、文化省とその他国家財産を支援する宝くじ基金の目的を遵守すること。1994 年秋にはじまった国民宝くじは、2000 年度までにすでに 100 億ポンド (約 1 兆 8,000 億円) にのぼっている。宝くじの収益金は、公共利益のために使用されるが、1999 年 1 月に発足した「新機会基金 (The New Opportunities Fund: NOF)」は、保健衛生、教育、環境の向上のために、15 億ポンド (約 2,700 億円) のうち 40% に値する 6 億ポンド (約 1,080 億円) の資金運用を担当している。
- ・ 社会の再生と弱者の包摂 (Regeneration and social inclusion) …持続可能性 (sustainability) を追求し、社会的弱者の排除をなくすため、都市と地方における文化省セクターの役割を促進すること。「文化省は、芸術・スポーツ分野における社会的弱者排斥に対抗する政策アクション・チーム (The Social Exclusion Unit's Policy Action Team on arts and sport: PAT10)」を設け、関連省庁・NDPB・地方公共

⁵⁰ 国民宝くじは、設立以来、①芸術、②スポーツ、③国民遺産、④チャリティ、⑤教育・雇用、⑥ミレニアム委員会という、6つの正当な理由のために使用されてきた。収益金は均等に配分されるため、それぞれ 16.67%であったが、2000年12月1日よりミレニアム委員会への配当がなくなり、現在は5つの分野に20%ずつの配分となっている。地域別の割り当ては人口構成を反映することになっており、最初の年を例にとると、イングランドが83.3%、スコットランドが8.9%、ウェールズが5.0%、北アイルランドが2.8%となっている。(Gray, p. 76より)

団体と協力しながら、まず社会的弱者の排斥を生み出すような状況を追及するとともに、その解決策をも研究し、実施した対策の評価査定を行うことで今後の活動に生かすことを試みている。

2-2-2 文化省による国際交流関係部署 — 国際局 (International Unit)

文化省の実務組織は、事務次官以下、現在下記の7つの部署に編成されているが、なかでも国際文化交流関係では、Local, Regional and International Division (LRID) 内の国際局が関係調整役を担っている。

Permanent Secretary (事務次官)

Royal Parks Agency (ロイヤルパーク・エイジェンシー)

Strategy and Communications (戦略およびコミュニケーション)

…ニュース, プロモーション・パブリシティーなど

Education, Training, Arts and Sport (教育, 訓練, 芸術, スポーツ)

Museums, Galleries, Libraries and Heritage (博物館, 美術館, ギャラリー, 図書館, 遺産)

Creative Industries, Media and Broadcasting (創造産業, メディア, 放送)

Regions, Tourism, Millennium and International (各地域, 観光業, ミレニアム, 国際)

Local, Regional and International (地方, 地域, 国際)

▷ Local Unit (地方局)

▷ Regional Unit (地域局)

▷ International Unit (国際局)

Tourism (観光業)

Millennium (ミレニアム)

Corporate Services (コーポレート・サービス)

国際局 (International Unit) は、英国国内における文化・メディア・スポーツと、海外における該当分野との関係調整を主な業務として設けられた新しい課で、1997-98 年度に設立が決定され、1999-2000 年度より活動を開始した。国際局は現在 3 名で運営されているが、文化省内の他部署にそれぞれ国際関係の担当者がおり、随時彼らと業務を遂行しているので、それらの人数を含めると、文化省内には現在国際関係に携わっているスタッフが約 35 名いる計算になる。したがって、国際局が文化省内のすべての国際業務を引き受けているわけではない。国際局は、省内の諸業務の境界を越え、より広範かつ横断的な視点から、EU をはじめ、世界とのより親密な関係を構築するための橋渡しの任務を担い、外務省、UNESCO (英国は 1997 年に再加盟)、ブリティッシュ・カウンシルなどと提携関係にある。さらに同課は、各部署の専門家の知識が国際舞台において文化省として一貫し、かつ専門性を維持しうるための戦略を考案することを主要業務としている。また、大臣と諸外国との協議が必要になった際、ときに外務省と連携しながら、最適なアドバイスを行う。国際局は UNESCO, 新しく創設された「UNESCO のための英国ナショナル・コミッション」、そして文化省との連絡窓口として機能している。また、EU をはじめ、ブリュッセルの UKRep, 英国政府の国際関係部署と緊密な関係にあり、さらに海外の大使館の文化部署や

ブリティッシュ・カウンシルとの協力関係を確立しようとしている。

国際局設立の背景には、文化省内外で現在起こっている国際化への要請があげられる。たとえば、文化省が所管するイングランド・アーツ・カウンシルは、本来国王による設立許可状（Royal Charter）によってその職務執行を国内に限られており、海外における芸術活動はブリティッシュ・カウンシルの職務を侵害するものとしてこれを禁じている。しかし、英国国内における芸術家の国際的多彩性、多国籍化がすすむなか、芸術を国境によって区分するのは時勢に逆行するという認識から、イングランド・アーツ・カウンシルは国内で培われた芸術の卓越性（excellence）と革新性（innovation）を海外に広める任務を、下記のように文化省とイングランド・アーツ・カウンシル間の協定に取り入れるにいたった。

- (10-i) ブリティッシュ・カウンシルとの合意のもと、将来の協力関係の枠組みを作りあげた上で、アーツ・カウンシルの国際的な役割を促進すること⁵¹。

イングランド・アーツ・カウンシルは、後にも述べるように、事実上海外で活動するメカニズムを持っていないため、ブリティッシュ・カウンシルとの協力関係が必至になる。その点において、イングランド・アーツ・カウンシルは今後、ヴィジティング・アーツとも必要に応じて提携していく意向である。

なお、国際局は、現在、海外への英国文化のプロモートは行っていないが、英国国内に海外から文化をプロモートするための照会、関係者の来訪には応じている。また、文化省が海外とかかわる際は、外務省やその在外公館をはじめとして、教育・職能省、通産省といった政府官庁、および、ブリティッシュ・カウンシルや英国観光庁などの NDPB、さらに UNESCO などに照会を行っている。このうち、別項の外務省文化交流部（Cultural Relations Department: CRD）とも連絡関係が確立しているが、CRD へはブリティッシュ・カウンシル関連の一般情報を得る際に連絡をとっている。

2-2-3 今後の展望

国際局としては、国際面にかかわる文化省の政策方針が、政府のそれと合致したものとなるよう、迅速な対応システムを構築するだけでなく、政府、EU および国際的アジェンダに対して文化省の政策方針が影響力を及ぼせるよう尽力している。

また、文化省全般の中・長期的展望として、文化省の 2000-04 年までの公共サービス協定（Public Service Agreement）は、*Spending Review 2000* を受けて、以下のような展望を打ち立てている。

〈目的〉文化・スポーツ活動全般を通じて、国民の生活の質を向上し、創造・娯楽産業を

⁵¹ 2000年4月から2002年3月まで有効の『協定』より抜粋・要約。

支援すること。

〈目標とターゲット〉①質，刷新，すぐれた着想（good design）を維持し発展させ，効果的で競争可能な市場を作り出し，文化，メディア，スポーツの分野で英国の功績を国内外で広めること，②豊かで多様性があり，文化的でスポーツのある生活のために，また特別な環境のために，すべての人々に広いアクセスの場をもたらし，過去の最良の遺産の保持を促すこと，③国家の文化・スポーツに関する人的資産を増加させるために教育制度を発展させ，文化教育および訓練のスタンダードを上げ，創造産業および観光業を助長させるような技能ある人材を確保すること，④すべての者が，文化，メディア，スポーツの分野においてみずからの才能を伸ばし，卓越性を発揮できるための機会を増やすこと，⑤国民宝くじの公的支持を維持し，公共利益のために募られた資金が文化省および他の国家機関の優先事項に沿うように仕向けること，⑥持続可能性（sustainability）を追求し，社会的弱者の排除をなくすため，都市および地方の生成のために文化省のセクターの役割を促進すること。

なお，具体的なターゲットとしては，2002年度末までにすべての公共図書館がインターネット化されること，2004年までに児童の博物館・ギャラリーへの入場を現在の3分の1強にすること，2004年度までに芸術を経験する国民の数を毎年50万人ごと増加させること，を挙げている。

〈備考〉

文化省所在地

address: 2-4 Cockspur Street, London SW1Y 5DH, UK

tel: +44 (0)20 7211 6000

fax: +44 (0)20 7211 6270

e-mail: enquiries@culture.gov.uk

homepage: www.culture.gov.uk

文化省大臣: Tessa Jowell（調査時2001年3月現在は Chrith Smith）

国際局長（Head of International Unit）: Michael Helston (e-mail:

Michael.Helston@culture.gsi.gov.uk)

3 公的専門機関⁵²

3-1 ブリティッシュ・カウンシル

ブリティッシュ・カウンシル(British Council)は、「国王による設立許可状(Royal Charter)」によって定められた外郭公共団体(NDPB)であり、「チャリティ(Charity)」⁵³として認可されている。監督官庁は外務省で、その設立以来、英国国内外における主要な文化交流機関として活動してきた。

3-1-1 組織

(1) 機構

添付図表5のブリティッシュ・カウンシル機構図は、最近1年間使用されているものである。

前年度2000年までの機構図との大きな相違点は、これまで「開発・訓練業務(Development & Training Services)」の下位部門であった「アフリカ・中東・南アジア(Africa, Middle East and South Asia)」、「アメリカ・東アジア(Americas and East Asia)」,そして「ヨーロッパ(Europe)」の3つの地域グループを主要セクションとして創設したことである。ここには、「英国の海外におけるインパクトを増大する」というブリティッシュ・カウンシルの大きな目的を達成するためには、特定の地域をターゲットにしたセクションを設立し、その地域に応じた対応を迅速に行う必要性に迫られたという経緯がある。こうして再編成された11のセクションは、その特性によって、「機能的部門(Functional Departments)」、「地理別部門(Geographical Departments)」、「支援業務(Support Services)」という3つの大きなカテゴリーに分けられる。機能的部門には、「開発・訓練業務」、「教育事業(Educational Enterprises)」、「補助金業務(Grant Services)」が、地理的部門には、いま述べた3つの地域グループが、支援業務には、「コミュニケーション(Communications)」、「人事(Personnel Planning)」、「調査・評価(Planning Research & Evaluation)」、「資産(Resources)」、「財務(Finance)」が、それぞれ配置されている。この11セクションの責任者と3人の重役で、「シニア・マネージメント・チーム(Senior Management Team)」が組織される。セクションのほとんどはロンドン本部にあるが、「開発・訓練業務」部門は主に経費削減の目的で1992年4月にマンチェスターに移転した。

英国国内の事業所は、イングランドの他に、北アイルランド、スコットランド、ウェー

⁵² 巻末添付資料4「公的専門機関沿革」も参照のこと。

⁵³ チャリティ:「活動の目的が、①貧困の救済、②宗教の振興、③教育の振興、④地域社会に対する利益をもたらすその他の活動、とチャリティ委員会で認められた公的資格。この資格を有する団体をチャリティ団体という。」—山内直人編『NPOデータブック』(有斐閣、1999), p.275。なお、チャリティには有限会社も含まれ、「非営利団体」とすると語弊があるため、本報告ではそのまま「チャリティ」という表記を用いた。ちなみに、ブリティッシュ・カウンシルや後述のヴィジティング・アーツ、イングランド・アーツ・カウンシルは、上記③の‘Educational Charity’に該当する。

ルズにある。地方の主体性は、政策転換の影響で近年とくに強調されてきており、本部は、地方ごとの教育・芸術活動に対して提携関係を結んでいる。

海外事業所は、現在、世界に 111 ヶ国 229 ヶ所存在し⁵⁴、日本には東京、大阪、京都、名古屋、福岡に 5 ヶ所の事業所がある。

(2) 意思決定

ブリティッシュ・カウンシルの運営意思決定権は理事会 (The Board) にあり、理事長 1 名、理事長代理 (Deputy Chair) 1 名、副理事長 (Vice Chair) 2 名の他、17 名の役員で構成されている。現在、理事長はケネディー氏、理事長代理はランケスター氏 (Sir Tim Lankester)、副理事長は労働党のキング氏 (Oona King) と保守党のボトムリー氏 (The Rt Hon Virginia Bottomley) が担当している。下院外交委員会によって任命された 2 人 (現在は外務省から Sir John Kerr 事務次官と国際開発庁から Sir John Vereker 事務次官) を除く他のメンバーは、理事会で決定される。また、現在ここに監査委員会 (Audit Committee) より 3 人が参加している。メンバーは英国国民でなければならず、各分野の有識者であるとともに、過去にブリティッシュ・カウンシルと何かしらの関係があった者でなければならない。メンバーの任期は通常 5 年であり、再選を妨げない。理事長、理事長代理、副理事長の任期は通常 3 年で、理事会による決定の前に外務大臣の承認を得る必要がある。また、理事会メンバーは無報酬であるが、理事会の業務により経費が生じた場合には、その分の費用が補填される。理事会メンバー個人の専門領域において、ブリティッシュ・カウンシルが委託した任務については、その旨報酬を受けることができる。

理事会の諮問機関として、諮問委員会 (Advisory Committees) がある。メンバーは、各分野において多彩な経験・学識をもつ者たちである。現在、北アイルランド委員会 (Northern Ireland Committee)、スコットランド委員会 (Scottish Committee)、ウェールズ委員会 (Welsh Committee)、英国研究 (British Studies)、ビジネス諮問パネル (Business advisory panel)、高等教育における国際協力委員会 (Committee for International Co-operation in Higher Education (CICHE))、演劇・舞踊 (Drama and dance)、教育カウンセリング理事会 (Education Counselling Service Board of Directors)、英国英語認定機構諮問委員会 (English in Britain Accreditation Scheme Advisory Committee)、英国英語認定機構理事会 (English in Britain Accreditation Scheme Board)、英語教育 (English teaching)、映画・テレビ (Film and television)、保健衛生 (Health)、法規 (Law)、スコットランド法 (Scottish law)、図書館・情報 (Libraries and information)、文学 (Literature)、音楽 (Music)、出版 (Publishing)、科学・エンジニア・環境 (Science, engineering and environment)、視覚芸術 (Visual Arts) の 20 委員会が組織されている。それぞれの部門に約 10 人から 20 人の有識者が名を連ねている。

ブリティッシュ・カウンシルの具体的な運営方針は、「コーポレート・プラン (Corporate

⁵⁴ 2000-01 年度実績。1999-2000 年度は世界に 110 ヶ国 243 ヶ所であった。事業所の減少理由については後述を参照のこと。

Plan)」に基づいて決定される。コーポレート・プランは、調査・評価部 (Research & Evaluation Resource) が担当し、向こう5年のカウンスル運営を見据えた上 (政府の支出報告を反映) で、3年サイクルの計画を組む。なかでも3年目は「要 (かなめ) の年 (‘pivot year’)」と呼ばれ、これが次のコーポレート・プランの1年目に相当する。コーポレート・プランは例年4月に施行されるが、その見直しと翌年の草案作りは9月か10月に理事会と外務省との協議のもとでなされる。理事会はこの時期、過去の業績を振り返り、今後2、3年の優先事業分野を検討する。枠組みが決定されると、その意向を汲んで今度は各国のブリティッシュ・カウンスル事務所長がその国独自の「カントリー・プラン (Country Plan)」を策定する。それらはシニア・マネージメント・チームの承認を得、補助金および資金部門とも調整を行った上で決定される。その後、カントリー・プランは現地の大使や高等弁務官とも協議される。彼らに拒否権はないが、大きな合意がなされることが期待される。カントリー・プランの評価査定については、現在のところ、各国事業所による独自の方法が先行し、統一された評価基準は存在しないが、本部としては2002年4月より「総合評価表 (‘Balanced Scorecard’)」を配布し、各国レベルだけでなくブリティッシュ・カウンスル全般の活動を監視、再検討することで、ブリティッシュ・カウンスルにおける評価査定制度を強化する考えである。(なお、この査定表は、すでに6ヶ国で試験的に使われてきた。) この査定表にもとづく評価結果は公開されることになっており、外務省にも定期的に報告されることが確認されている。

3-1-2 事業

(1) 目的

「ブリティッシュ・カウンスルの目的は、英国の世界における価値あるパートナーとしての評価を高めることである。それを達成するために、われわれは全世界の人々と交流の機会を作ることに尽力する。われわれの最終目標は、世界のなかでもっとも有能な国際文化機関として認知されることである。われわれの活動すべてにおいて、個人を尊重し、国際主義を促進し、誠実さをもって実践していく。」⁵⁵

海外への働きかけとして、ブリティッシュ・カウンスルは6つの戦略的目標を掲げている。それは、① 海外における英国についての古いイメージを払拭し、英国の創造性・文化的多様性と近年の業績を知らしめること、② 海外の人々に英国との教育・文化接触の機会をもたらすための主導的な役割を担うこと、③ より広範かつ効果的な英語教育をめざすこと、とくに海外の若者の英国に対する見解にインパクトを与えること、④ 海外における重要な改革事項にとりくみ、持続可能な開発 (sustainable development) を促進するため、英国を有効に位置づけること、⑤ ヨーロッパとの結束を強め、ヨーロッパにおける文化的・知的な交流を発展させること、⑥ 英国における教育や文化の質を高めるために、とくに若者の

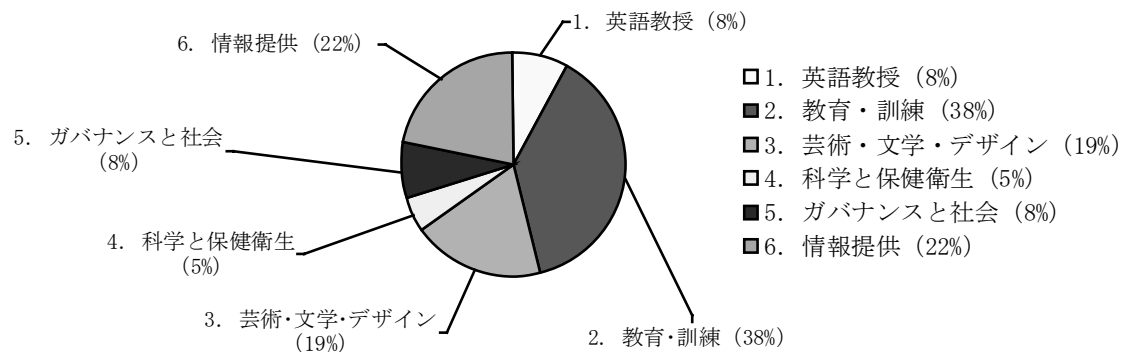
⁵⁵ 『1999-2000年度・年次報告書』より。

間で、彼らの国際的関心を鼓舞すること、である。また、ブリティッシュ・カウンシルが世界的な次元で尊重と信頼性を勝ち取るためには、国内外のさまざまな人々の意見や批判を真摯に受け入れ、開かれた、そして誠意ある意見と経験の交換を行うことが重要であると考えている。

(2) 事業分野

ブリティッシュ・カウンシルの事業分野は以下の6分野である。

* () 内は外務省からの補助金比率を示す。



以下、それぞれの概略をまとめる。

① 英語教授 (English language teaching)

目的: 海外における語学教育のより広範で効果的な普及をめざす。とくに若者が英国を見る眼に影響を与えること。

具体的目標: (1) 高品質な ELT 教材を開発することで、世界の教育的リーダーとしての英国の評価を高めること、(2) 国際語としての英語を促進することで、専門的、社会・経済的発展を促し、世界の人々との交流の機会を作りあげること、(3) 世界に向けて英国に関する知識を深化させ、現代英国の価値を認識させること。

さらに、公的・民間セクターの ELT を積極的に支援し、ネットワークを広げる。それにより英国の世界のリーダーとしての立場を知らしめ、交易などに好影響をもたらすようにする。

英語はグローバルなコンテキストのなかで依然として重要な言語であるという認識と現実の需要から、ブリティッシュ・カウンシルは、現在 60 ヶ国において、財政的に独立した 138 の教育・訓練センターを保持している。2000-01 年度の実績では、1,900 名以上の有資格教師が世界各地で約 120 万時間教授している。

2000-01 年度、ルーマニアとウクライナにはじめてのティーチング・センターを開設、アラブ首長国連邦にもそのネットワークを広げた。マルチ・メディアを使用した英語教

育では、学生向けの CD-ROM (Young Learner CD-ROM) をはじめ、Open University (日本でいう放送大学) との提携によって達成された「ビジネスのための世界英語 (World Class English for Business)」などが生涯教育の一環として活用されている。また、'LearnEnglish'[sic.]というウェブサイトが 2000 年 5 月に登場したが、ここには毎月 5 万の来訪があり、50 万ページが閲覧されている。

さらに、22 の国において 25 の「平和維持のための英語プロジェクト (Peacekeeping English projects)」が展開されている。これは、外務省と防衛庁 (Ministry of Defence) によって補助金が給付されているプロジェクトであり、たとえば退役軍人のための職能訓練としての英語教育を推進している。

英国における留学生の英語教育については、公的・民間セクターとの提携を行っている。5 年ごとに更新審査が行われる「英語認定スキーム (English in Britain Accreditation Scheme)」にのっとり、現在 375 の民間英語学校、カレッジ、私立高校、大学の学部などがブリティッシュ・カウンシルによって認定され、世界各国からの留学生を受け入れている。

② 教育・訓練 (Education and training)

目的: 海外の人々に対し、教育の機会を与えるための主導的な立場を担うこと。

具体的目標: (1) 世界各国の機関が教育・訓練問題に直面した場合の指標となること、(2) グローバル・マーケットにおいて英国の教育・訓練面でのサービスやプロダクトのシェアを広げること、(3) 国際交流や国際協力を通じて英国の教育・訓練システムを豊かなものにすること。

これらの目標を達成するために、カウンセリングやアドバイス・サービスを充実させる。教育フェア (日本では留学フェアなど) やセミナーを多数開催し、語学試験をとり行う。また、教師や学生の人物交流を通して、英国国内における教育・訓練のスタンダードを向上させることにも努める。

2000-01 年度に、ブリティッシュ・カウンシルは「Education UK キャンペーン」(www.educationuk.org) を世界 20 ヶ国で展開した。企業一般人に向け、マーケティングおよびコミュニケーションキャンペーンを行うことで、教育面での展示、記者会見、PR イベントを行い、これにより急成長を遂げている学生市場のシェアを増やすことが期待されている。たとえば中国では、2000 年度はその前年の 2 倍にあたる約 1 万 2,500 人に対し英国への留学ビザが発行された。この数字は今後も伸びる予定である。また、2001 年春に中国の 6 都市において開催された Education UK 展には、約 4 万人の来訪者があった。その他、英国とロシアにおける私立学校対抗のサッカー試合 (2000 年 10 月) などが開催された。

海外を主眼に置いた職業訓練の方面では、ブリティッシュ・トレード・インターナショナル (British Trade International: BTI) との提携によって、「職業教育および訓練

(vocational education and training: VET)」プロジェクトが行われている。たとえば、南アフリカ共和国における技術系カレッジの中堅クラスの指導者が、英国の教育カレッジにおいて高等教育の研修をうけ、マネージメントや意思決定などにも携わった。この4年計画のプロジェクトには、約100名のフェローシップが参加することになっており、南アフリカにおけるカレッジの指導者としての組織、骨組みを今後形成していく人物の養成が行われることになっている。

試験一般に関しては、2000-01年度、ブリティッシュ・カウンシルは70万もの試験を世界各国で行った。前年度比にして10%の増加である。うち、英語の語学試験が約44%、専門資格に関する試験は23%、その他、英国における中・高校の一斉試験であるOレベル・Aレベル試験が、海外の14万3,000の学校においても採用された⁵⁶。ブリティッシュ・カウンシルの行う語学試験にIELTS (International English Language Testing System) があるが、これは、英国に留学を希望する場合、ケンブリッジ英検とならんで、英国においては、米国製のTOEFLよりも認知度および信頼性の高い語学試験である。2000-01年度には10万6,000以上の試験が実施された(前年度の32%増)。目下、中国が最大の単一市場である。

③ 芸術・文学・デザイン (Arts, literature and design)

目的: 芸術を通じて、英国の創造性・文化的多様性と現代における功績を世界にを知らしめること。また、英国の海外における古びたステレオタイプを払拭すること。

具体的目標: (1) 英国の芸術がもつ優れた側面を指し示すことで、国際的な芸術・教育交流における価値あるパートナーとして、海外でその名を広めること、(2) 英国が誇る芸術(演劇、ダンス、音楽、映画、テレビ、視覚芸術、文学、デザインなど)を世界各地のパートナーとともに提示していくこと、(3) 世界市場において英国の創造産業(creative industries)のシェアを広げること、(4) 英国の政治、産業の擁護のために、芸術、文学そしてデザインを利用すること。

また、芸術を通しての教育活動にも力を入れる。さらに、国際フェスティバルや講演、展示ツアーを行う。これによって、さまざまな機関や現地事務所、ワークショップ、他の交流活動との関係が深まることになる。ブリティッシュ・カウンシルの文化プログラムが国際フェアや政治的なイベントを支援することもあり、企業スポンサーに対し、販促機会も与える。

2000年年秋に中国で行われたヘンリー・ムーア展では、ヘンリー・ムーアの118作品が展示され、11万5,000人の来訪者があった。ヨーロッパでは、フランスにおいて、ブリティッシュ・フィルム・インスティテュート(BFI)とポンピドゥー・センターとの提携に

⁵⁶ 『2000-01年度・年次報告書』より。ちなみに、現在英国では、Oレベル試験ではなくG.C.S.E (General Certificate of Secondary Education)試験が行われている。

よって英国映画が5ヶ月間上映され、6万5,000人を迎え入れた。またスウェーデンでは、同国のブリティッシュ・カウンシル事務所と英国大使館との協力、および、英国のブリティッシュ・カウンシル本部、クラフツ・カウンシル、デザイン・カウンシル、トレード・パートナーズUKと外務省との共同プロジェクトによって、‘The British Design Season in Sweden’が開催された。

自国文化の研究については、序の部分でも述べたように、近年ブリティッシュ・カウンシルは、「英国研究 (British Studies)」に力を入れている。その理由としては、まず、海外からのニーズが高まった事実があげられるが、一方で米国研究が盛んになってきていることへの反動もある。また、新しい、現実の英国を伝えることによって、海外の目に映る英国への誤ったイメージを取り除きたい、という目的も存在している。

④ 科学と保健衛生 (Science and health)

目的: 英国の最先端科学技術を地球規模で展開し、国内外における保健衛生基準を高める。広く、生物、医学、天文学、物理学、健康・衛生の充実を図る。

具体的目標: とくに以下の分野の充実を図る。

科学面: (1) 国際的レベルにおける科学研究プロジェクト (2) 科学政策 (3) 出版活動 (4) オンライン機能 (5) 国内の科学研究

衛生面: (1) 保健衛生政策 (2) NACPME (National Advice Centre for Postgraduate Medical Education) (3) 健康一般への関心 (4) 王立専門教育学術機関 (The Royal Colleges) との提携 (5) 健康関係の情報配布

英国の科学技術に関しては、海外において比較的認知度が低く、先進技術にいたっては米国のみがその最先端を誇るという印象が強いため、とくに若者に対して、科学技術もまた英国における重大な文化であることを伝える。

たとえばインターネットを利用した英国文化サイト‘Culture Lab-UK’ (www.culturelab-uk.com) を2000年11月に開設し、相互通信を利用して日常生活における科学の役割についての理解を深めようとしている。たとえば、若者たちがオンライン上でアイデアを交換したり、ゲームやグラフィックやミュージック・クリップを楽しむような工夫がなされている。現在、‘Culture Lab-UK’は月間約5,000人の利用者を有しているが、2001年度中には1万5,000~2万人への増加を見込んでいる。

⑤ ガバナンスと社会 (Governance and society)

目的: 主要アジェンダを見直し、継続的な開発をすすめるよう積極的に努力すること。

具体的目標: (1) 世界の国々に対し、そのガバナンス、人権、法の支配、メディアの役割、そして市民社会を強化する助けとなること、(2) 民主主義の擁護者としての英国の功績を促進すること、(3) 紛争回避と解決のために尽力すること。

国際開発に関しては、貧困の絶滅や貧しい者に対する援助、人材育成（human development）、環境保護を支援する。人をまず中心にすえ、社会との密接かつ平等な関係を強調する。また、多様性、差異を認識し、とくに女性、子供、社会的弱者の地位向上に努める。脱中央化をめざし、地方の参加を促す。

パンジャブで最近行われた6ヶ月に渡る共同プロジェクトにおいては、同地の人権委員会と警察学校と共同しながら、同地の子供の人権擁護のために尽力した。また、現在総数の10%以下であるインドの女性警官の養成にも協力している。シエラレオーネでは、女性の政府および市民社会への参加を促進するためのプログラムをスタートさせた。

⑥ 情報提供 (Information and knowledge)

目的: 開かれた情報社会のために尽力すること。

具体的目標: (1) 正確かつ信頼性のある情報を海外にもたらすこと（とくに中心課題である教育・訓練、ELT、芸術・文学・デザイン、科学・テクノロジー、ガバナンスと市民社会の分野に重点を注ぐ）、(2) 世界各国の情報開示を促すこと、(3) 海外の専門家との情報交換を効率よく行うこと、(4) 海外において英国の情報、出版、知識産業がより大きな市場シェアを勝ち取ることができるよう努力すること。

この点において、外務省、英国観光庁⁵⁷、その他の機関、民間セクターと協力関係にある。なお、ブリティッシュ・カウンシルの出版物（本、ポスター、ビデオ、電子ブックなど）は、現在インターネットで検索可能である。出版事業一般については、現在のところとくに拡大の予定はない。

情報提供の分野は、他のどの分野にも通じるものであるが、上記1と2にかかわる最近の顕著な動向として、インターネットの普及に合わせたオンラインによる英語教育の普及について、ここで再びまとめておく。対象は、全世界における英語学習者および英語教師、英国に関心を持つ者、または今後関心を持つ可能性のある者全般で、たとえば、‘LearnEnglish’は、英語を学ぶためのゲームや物語、歌やニュースを満載したプログラムであり、‘Montage Plus’は、全世界の教師と生徒たちによるバーチャル・コミュニティーを作りあげることが目的としている。英国に留学する際の情報は‘Education UK’にあり、‘Culture Lab-UK’には、英国文化、テクノロジー、生活様式（style）にかかわるガイドが掲載されている他、教師志望者の雇用情報などがインターネットを通じて収集できる。

(3) 優先領域

ブリティッシュ・カウンシルの地理的優先領域は、ただ単に各国が政治的、経済的に英国にどれだけ重要か、ということだけではなく、「英国の名声を高めるためにカウンシルが

⁵⁷ 海外に50のオフィスをもつ英国観光庁は、ブリティッシュ・カウンシルとも非常に関係が深く、両者の間には‘Memorandum of understanding’が締結されている。

もたらしうるインパクトの大きさ」⁵⁸によって決められる。国によって対象とされるオーディエンスは異なるものの、すべての国において、カOUNシルのプログラムが英国の創造性を反映することが期待される。とくに先進国においては、各種事業を通じて個人（とりわけ若者層）にとっての機会を作り出すことに、より重きが置かれている。発展途上国においては、主要団体や機関とのパートナーシップを構築し、効果的な制度作りを援助することにより焦点が絞られる。開発移行国(transitional countries)にいたっては、活動の内容は程度の差こそあれ、上で述べたカOUNシルの両方の側面を反映することになる。

(4) 開発移行国への関心

従来、ブリティッシュ・カOUNシルは、発展途上国への援助および西欧との関係促進への関心が高かったが、現在それらの見直しが行われている。カOUNシルの地理別部門は、西・南欧、中・東欧、中近東・北アフリカ、サハラ砂漠以南アフリカ、南アジア、東アジア・太平洋、アメリカの7地域に分轄されているが、近年とくに業務縮小の現象が目立っているのは、アフリカおよび南アジアである。ここには、1980年代には相当額であった国際開発庁からの補助金がなくなったこと（現在、国際開発庁からは高等教育関係への小額の補助金があるのみ）、発展途上国への開発援助に競争入札制が導入されたことなどの背景があり、これらが結果的にブリティッシュ・カOUNシルの発展途上国への事業範囲縮小の要因となったと見られる。また、西欧に対する事業範囲縮小は、主にコスト削減が目的であるが、ドイツの例をあげれば、ベルリンの事業所を残し、ライプツィヒ、ミュンヘン、ケルン、ハンブルク、その他すべての事業所は2001年度中に閉鎖される。もっとも、こうした事業所数の減少が、西欧への業務削減を直接指し示すというのではなく、今後も西欧をターゲットにした各種プログラムは継続される。西欧のように、すでにブリティッシュ・カOUNシルと確固たる関係を築きあげた先進諸国については、後で述べるようなイベント会議の開催や人物交流プログラム、さらにITを通じたパートナーシップが、今後より重要な位置を占めるようになるだろう。

国の系統別・政府補助金の割合⁵⁹

	2001-01 年度補助金	2005-06 年度補助金見込み
先進国	32%	27%
開発移行国	56%	62%
発展途上国	12%	11%

そのようななか、現在いわゆる「開発移行国 (transitional countries)」への関心が高まっている。これは、ブリティッシュ・カOUNシルの広範囲にわたる文化・教育促進能力と実

⁵⁸ The British Council Corporate Plan 2000-2001, p. 7.

⁵⁹ The British Council Corporate Plan 2001-02/2005-06, p. 14.

績が、これらの国々のニーズと合致すると考えられるためであり、現在、カOUNシルがとくに念頭においている国々は、東欧諸国、トルコ、ブラジル、インド、インドネシアなどである。カOUNシルが中・東欧諸国を対象に掲げているテーマは4つある。それは、①EU拡大、②バルカン諸国の紛争後の状況、③ロシアとウクライナにおける新しい経済、政治、そして社会改革のアジェンダ作り、さらに、④中央アジアと南コーカサス地方において新たに独立した国々と英国との関係作りをめざしている。EUへの参加を望んでいる国々について、カOUNシルは大いに奨励する姿勢であり、EU拡大の際にも、英語は非常に有効なツールとして機能するため、公務員、専門家そして若者層を対象として、カOUNシルのELTを普及させる方針を打ち立てている。また、ITを活用した情報サービスや、公的外交活動、ネットワーク作りのためのイベントを通じて、その国の組織的改善、環境に関する関心など、共通の問題について、英国のこれまでの経験をもとに、示唆を与えてゆく所存である。これは、ガバナンス、人権問題にもかかわることによって、果ては英国のビジネスをその地域に根づかせることにもつながるためである。このように、ブリティッシュ・カOUNシルは、英語教育、試験、訓練、社会的協力関係など、開発移行国を対象に包括的なとりくみをめざしている。

(5) ブリティッシュ・カOUNシルとヨーロッパ

先にあげたブリティッシュ・カOUNシルの①から⑥の6つの戦略的目標のなかでも、とくに本調査において関心が寄せられている大陸ヨーロッパをターゲットとしたブリティッシュ・カOUNシルの事業(⑤)は、ヨーロッパ統合に向けて実施している事業、EUと関連した事業など多岐にわたっている。たとえば、2000-01年度、外務省その他の省庁と提携して、ベルギーとスペインをターゲットとした一連のセミナーを開催し、英国の創造産業(後述)を促進することにも努めた。その点においては、文化省、ブリティッシュ・トレード・インターナショナル他の諸機関と緊密な提携関係にある。2000-01年度、カOUNシルは西・南欧の今後3-5年間における運営を抜本的に変革する戦略を打ち立てている。それは、該当諸国における若者層に、英国のより大きなインパクトを与えようというものである。そのためにはコンピュータ・ネットワークを利用した情報・伝達技術が効果的に作用すると考えられるが、それにともなって、2001年4月までに該当地域においてインフラ面における10%のコスト削減を達成することがめざされた。

ブリティッシュ・カOUNシルは、EUと強い絆を作りあげようとしている政府の政策方針にのっとり、英国対EU諸国を対象とした両国間(bilateral)および多国間(multilateral)プログラムを随時実施している。そこには、ヨーロッパをめぐるさまざまな文化プログラム(セミナー、会議、共同リサーチプログラム)を通じて、人的交流なしでは達成しがたい両・他国間の情緒的障壁を乗り越えようという狙いがある。たとえば、「ガバナンスと社会」については、年次会議やイングランドとスコットランドにおける若き法律家のための研究プログラムなどを設けている。また、とくに芸術は西・東欧を結びつける主要手段と

みなされ、ブリティッシュ・カウンシルの芸術に関する3分の1の事業がこの地域に集中している⁶⁰。カウンシルはさらに、EU本部ブリュッセルの欧州委員会に常駐の連絡窓口を持っており、ここにおいてECが出資する国際開発や文化関係プロジェクトに対し、英国がより大きな関与を促すための情報提供やサポートを行っている。また、カウンシルはそのような契約のために、ECに対して直接命令を下すコンソーシアムにも属している。EU拡大に向けては、EU加盟候補国に対して、その加盟を阻むようなガバナンス、人権、教育そして訓練にかかわる諸問題を解決するよう尽力している。

① *European Network Events*

ブリティッシュ・カウンシルが目下、積極的に携わっているプロジェクトに‘European Networking Events’がある。これは、カウンシルの一組織であり海外のオーディエンスに対して、英国と国際社会のさまざまな問題を検討するためにセミナーや会議を運営するInternational Networking Events (INE) のヨーロッパ部門のイベントである。各イベントは、ブリティッシュ・カウンシルおよびその他の機関が主催し、ヨーロッパ関連の（英語による）会議やセミナーを随時開催している。カウンシルが主催した最近のイベントは、以下のとおりである。

〈両国間協議〉

アーペルドールン会議 2001 (Apeldoorn Conference 2001)

日時: 2001年11月4～6日 (予定)
 於: エジンバラ (スコットランド)
 対象国: 英国—オランダ
 主催機関: ブリティッシュ・カウンシル, 英国外務省, オランダ大使館

2010年におけるEU (The EU in 2010)

日時: 2001年3月12, 13日
 於: ウィンザー (イングランド)
 対象国: 英国—デンマーク
 主催機関: ブリティッシュ・カウンシル, ヨーロッパ改革研究所 (Centre for European Reform), デンマーク王立外務省, 英国外務省

グローバルイゼーションとリージョナライゼーション—国家とは? (Globalization and Regionalization: what are states for?)

日時: 2000年10月19日～21日
 於: ブリュッセル (ベルギー)
 対象国: 英国—ベルギー
 主催機関: ブリティッシュ・カウンシル, ベルギー外務省, 英国外務省

イドラ会議 (The Hydra Conference)

日時: 2000年10月13～15日
 於: イドラ (ギリシア)

⁶⁰ ‘Strengthening ties with Europe’ ブリティッシュ・カウンシル ホームページ www.britishcouncil.org/より。

対象国: 英国—ギリシア

主催機関: 英国大使館 (アテネ), ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE)

〈**多国間協議**〉 *以下, 対象国はEUの枠を越え, 広域ヨーロッパにおよぶ。

多中心主義のヨーロッパ (Polycentric Europe)

日時: 2001年10月29～31日 (予定)

於: バレンシア (スペイン)

主催機関: ブリティッシュ・カウンシル

ヨーロッパにおけるマイナー言語のための政策実践—言語の活性化と尊重

(Policy into Practice for Lesser Used Languages in Europe: revitalisation and respect: 'European Series 2001')

日時: 2001年9月30日～10月5日 (予定)

於: カーディフ (ウェールズ)

主催機関: ブリティッシュ・カウンシル

‘Czech Pontignano’

日時: 2001年9月 (予定)

於: プラハ (チェコ共和国)

主催機関: ブリティッシュ・カウンシル

ヨーロッパ2021 (Europe 2021)

日時: 2001年4月25～27日

於: クラクフ (ポーランド)

主催機関: ブリティッシュ・カウンシル

EUへの加盟—中・東欧における明日の新経済

(Accession to the European Union: tomorrow's new economy in Central and Eastern Europe)

日時: 2001年5月30日～6月1日

於: ロンドン

主催機関: ブリティッシュ・カウンシル

②European Series

European Series は, ブリティッシュ・カウンシルが『ファイナンシャル・タイムズ (*The Financial Times*)』と提携し, 若い世代の指導者や将来の世論形成者のために開催している年次会議である。1995年の第1回会議以来, ヨーロッパの未来や世界におけるその地位, 世界各地でヨーロッパとともに活動を行っている国々について議論を重ねている。会議は毎年5月末から6月初頭にかけて, ヨーロッパ内の3ヶ所の都市で開催されている。1999年度はブリュッセル, ベルリン, ロンドン, 2000年度はブリュッセル, ダブリン, エジンバラで開催された。

③ 各種教育・訓練プログラム

英国はEU内でも、ヨーロッパへの愛着度がもっとも低い国として知られているが⁶¹、現政権は、文化外交を通じて「ヨーロッパ市民」としての自覚を国民のなかに定着させることに尽力し、ここにおいてもブリティッシュ・カウンシルが主導的役割を果たしている。カウンシルは、欧州委員会、UNESCO、教育・職能省、海外開発庁といったクライアントに代わって、教育・職業訓練面のさまざまな活動を行っており、英国で行われているEUプログラムの紹介部分には、人物交流や文化外交を積極的に行うことで、これまでEUの政治外交に関してはなにかと消極的・保守的姿勢が強調される英国のイメージを打破し、文化交流のようなソフトな側面からEUにおけるリーダーシップを確立していこうという外交戦略が伺える。

(i) 中央局(Central Bureau)

「国際教育・訓練のための中央局 (Central Bureau for International Education and Training)」は、1993年12月にブリティッシュ・カウンシル内に併設された独立性の強い部局である。ここはカウンシルの「教育および訓練グループ」の一組織であり、教育・職能省の補助金を受けている。中央局は、英国におけるEU教育プログラム(学校教育、高等教育、成人教育、語学習得など)である「ソクラテス(Socrates)」と、職能を向上させ、職業訓練へのアクセスを促進することによって生涯教育を奨励する「レオナルド・ダ・ヴィンチ(Leonardo da Vinci)」を管理している。これらのプログラムは、専門教育者、若者、被訓練者、教育訓練者がヨーロッパレベルの協力関係を通じて、種々のプロジェクトに関するアイデアやアプローチ方法を共有したり、技能や経験を得たりする機会を与えるものである。

なお、ヨーロッパを対象とした中央局の他のプログラムには以下のようなものがある。

- ・ Graduate Teacher Programme — ヨーロッパ諸国からの大卒者がイングランドの学校において教習する機会を与えるプログラム。
- ・ Comenius Language Assistants — 英国人が3ヶ月から8ヶ月の間ヨーロッパ諸国で教習経験をもつプログラム(「ソクラテス」とのリンクあり)。
- ・ Charles de Gaulle bursary scheme — フランスへの交換留学プログラム。17歳から19歳までの英国人とフランス人が対象。3,4週間の研修で、約800ポンド(約15万円)が支給される。
- ・ German courses for students — 英国の大学入試「Aレベル」試験に向けて、ドイツでドイツ語を集中特訓するプログラム。16歳から18歳までの英国人が対象。夏休み中の3週間に語学研修とホームステイが無料になる。
- ・ Junior Language Assistants programme — 大学入学前の一年間、ドイツの学校で英語を教えるプログラム。ドイツ語でAレベルを取得済みで高等教育を受ける以前の

⁶¹ たとえば、1999年10月23日付の経済誌『エコノミスト(Economist)』を参照のこと。

英国人が対象。期間は9月から4月か7月までで、宿泊が無料になる他、手当がつく。

また、中央局は、英国とドイツ二国間の就労ベースのトレーニング・プログラム‘Training Bridge’を管理している。これは1998年12月にブレア首相とドイツのヘルツォーク大統領（Roman Herzog）によって設立され、両政府の補助金（英国の場合は教育・職能省）によってまかなわれている。補助金は、職業訓練目的のためにドイツ企業で就労経験を積むため、および上司らによる短期の準備視察のために支給される。

中央局はさらに、ヨーロッパとの文化交流において、‘European Resource Centres for Schools and Colleges (ERCs)’ を開設し、教育セクターへの情報提供を行っている。これは、教師や学生・生徒にヨーロッパに関連した情報提供を行い、学校教育におけるカリキュラムのなかでヨーロッパ・ディメンションの発展をサポートしようというものである。これによって、英国がEUの一員であるということを早いうちから生徒たちに認知させることが期待されている。また、ERCsの文化情報欄には、「カルチャー2000 (Culture 2000)」をはじめとする文化教育プログラムが紹介されている。2000年1月より、従来の「カレイドスコープ (Kaleidoscope)」、 「ラファエル (Raphael)」、 「アリアン (Ariane)」プログラムに代わって登場した、ヨーロッパの総合文化プログラムであるカルチャー2000をサポートするEUCLID (www.euclid.co.uk) は、英国における文化・芸術情報（資金提供、契約、ネットワーク、出版、イベントなど）を提供する英国の公式専門支援機関（UK Technical Assistance Office）であり、みずからを英国の文化接点（UK Cultural Contact Point）と標榜している。EUCLIDは、たとえば、カルチャー2000の情報提供や参加募集を行うだけでなく、イベント応募者に対する助言やアドバイスも行っている。

(ii) Connect Youth International

ブリティッシュ・カウンシルのConnect Youth International（旧称—Youth Exchange Centre）は、原則的に15歳から25歳までの若者に国際経験を与えるためのプログラムを運営し、その諸活動は、外務省、教育・職能省、欧州委員会より資金提供を受けている。Connect Youth Internationalは、これらの資金援助によって、EU、西欧、中・東欧、イスラエル、米国、中国そして日本への若者の交流をサポートしている⁶²。候補者の選考を行っているConnect Youth International直轄の12の地域委員会は、候補者が自費では渡航が難しいことを最低条件として選考を行う。若者のポテンシャルに多大な期待を寄せるブリティッシュ・カウンシルとしては、彼らに多様な機会を与えることによって、他人から学ぶだけでなく、みずからも社会に貢献できる人物であるという自覚と自信を獲得させたいと考えている。

Connect Youth InternationalにおけるヨーロッパおよびEU関連のプログラムには、European YOUTH programmeがある。2000-01年度には、1万3,000の英国青年がこの交流プロジェクトに参加した。ホストとしての英国は、450名の長期ボランティアを受け入れ、

⁶² なお、英連邦への若者交流に関しては、Commonwealth Youth Exchange Councilが対応している。

その他 100 名あまりの就職斡旋を行い、地方に派遣した。代表的なプログラムには、18 歳から 25 歳までの若者がヨーロッパの一地域において一年以内の就労を行う「ヨーロッパにおけるボランティア活動 (European Voluntary Service)」がある。

なお、ブリティッシュ・カウンシルは、上記のような EU 文化交流プログラムの英国における公式エージェンシーであるが、これらのプログラムに関しては国内各地の州評議会 (County Council) などからも、情報のアクセスが可能になっている⁶³。

3-1-3 資金⁶⁴

現在ブリティッシュ・カウンシルへの収入は、約 3 分の 1 が「政府補助金」、約 3 分の 1 が英語教授・試験などの「事業収益」、約 3 分の 1 が政府・民間との契約活動と海外開発協力による「委託事業収益」によって構成されている。

ブリティッシュ・カウンシルの会計処理は 1995 年の会計年度より、現金主義 (cash account) から発生主義会計 (締め切り後勘定 (closed account)) へ転換した。発生主義会計は、従来民間セクターで取り入れられていた会計処理方法であるが、この導入によりブリティッシュ・カウンシルの活動にかかるコストのより正確な数値を得ることができるようになり、次第に他の公的セクターでも取り入れられるようになった。2001-02 年の会計年度からは、英国のすべての政府官庁でこの発生主義会計が施行される。

政府補助金は、1997 年度までは外務省 (65-70%) と国際開発庁 (30-35%) によってまかなわれていたが、1998 年度より小額の高等教育関連の国際協力基金への補助金を除いて国際開発庁からの支給が廃止され、外務省からの支給にほぼ一本化されている。なお、これらはすべて議会の可決を必要とする。現在もごく小額の補助金が教育・職能省などから支給されているが、増加の見込みはない。なお、政府補助金総額はここ 2、3 年減少傾向であったが、2000 年度から増加に転じ、今後も増加する予定である。ブリティッシュ・カウンシルは、政府に対し、2001-02 年度には総額で 1,050 万ポンド (約 18 億 9,000 万円)、2002-03 年度には 3,200 万ポンド (約 57 億 6,000 万円)、そして 2003-04 年度には 3,700 万ポンド (約 66 億 6,000 万円) の補助金増収を見込んでいるが、この数値は下院外交委員会 (Foreign Affairs Committee) の勧告とも合致しており、「英国が影響力を指し示す手段として、文化交流を機略縦横に利用しつつきたいのであれば、この〔補助金増額の〕要請は必要である」⁶⁵とブリティッシュ・カウンシルは、とらえている。

1999-2000 年度の外務省補助金約 1 億 3,000 万ポンド (約 234 億円) のうち、約 4,500 万ポンド (約 81 億円) が英国国内で、残りが海外事業所に支給されている。そのうち、英国における補助金の使い道は、大きく 3 つに分けられる。

1. 教育・訓練は、全体の 38% を占める約 1,710 万ポンド (約 30 億 7,800 万円) であり、

⁶³ たとえば、デヴォンシャー州評議会のウェブサイトを参照のこと (www.devon.gov.uk/dcc/about/)。

⁶⁴ 添付図表 6 を参照のこと。

⁶⁵ *The British Council Corporate Plan 2000-2001*, p. 7.

その用途は非常に広い範囲におよぶ。また、海外市場における英国の教育や訓練を促進するために、英国の機関（UK institution）と通産省、そして「スコッティッシュ・トレード・インターナショナル（Scottish Trade International）」からも提携資金（partnership funds）を受けている。

2. インフォメーション・出版は、近年、とくに需要が増えている分野であり、補助金の22%にあたる約990万ポンド（約17億8,200万円）を占める。
3. 芸術一般。英国国内における芸術の賞揚は、英国の創造性を養う点で重要視されており、補助金の19%にあたる約855万ポンド（約15億3,900万円）が充てられている。なお、ヴィジティング・アーツ（Visiting Arts）は、海外の芸術を英国国内に紹介する機関であり、ブリティッシュ・カウンシル内に存在するが、2001年4月1日より独立非営利団体となった。ブリティッシュ・カウンシルとヴィジティング・アーツの関係は、主に金銭面での提携である（別項を設けて後述）。

その他、「4.英語教授」と「5.ガバナンス」は、それぞれ全体の8%の約360万ポンド（約6億4,800万円）であるが、英語はブリティッシュ・カウンシル独自の事業収益が多いため、政府による補助金額が少ない。ガバナンスは比較的新しい事業分野であるために現在の割り当ては少ないものの、今後は増加することが予想される。最後に、「6.科学・テクノロジー・保健衛生」は、ブリティッシュ・カウンシルのなかでも規模が小さく全体の5%の約225万ポンド（約4億500万円）にとどまっている。

外務省からの補助金でブリティッシュ・カウンシルが協賛している奨学金事業の主なものに、「チーベニング・スカラーシップ（Chevening Scholarship）」がある（前述）。これは、将来円滑な外交関係の助けになる若者の育成をめざして設立され、世界各国から政府・学問・ビジネス・科学のあらゆる分野における有能な人材を英国に留学させるプログラムである。この他、外務省補助金をもとに英国国内の事業所も奨学金プログラムをもっており、現在総数は27にのぼっている。

なお、ブリティッシュ・カウンシルは、以前は独自の奨学金制度を持っていたが、現在は廃止されている。少数の個人に出資するというよりは、より多くの人々に、金銭以外の別のかたちで多くの機会を与えようというカウンシル自体の方針転換のためである。ここには、もはや資金を与えるだけの機関ではなく、文化交流の促進者としてみずからを位置づけようとするカウンシルの意図がうかがえる。

各国事業所の予算は、本部内の3つの「地理別部門」から交付される。各地理別部門は、管轄下の各国事業所への交付金の分配を十分吟味して決定する。たとえば、ドイツではブリティッシュ・カウンシル事業所の数を減らす方針であるものの、残された事業所が効率よく運営されるための資金提供は継続して行われる。

本部の海外への対応は、「カントリー・サービス・グループ」と「インターナショナル・ネットワーク・イベント・チーム」が行い、とくに海外からの学識者の招聘およびセミナー、イベントの開催などを担当している。コストの分配方法については、多くの場合海外

の事業所が持つことになるが、シェアする場合も少なくない。海外における芸術分野のイベント企画は、本部のイニシアティブによることが多いことから、例外的に相当分を本部が出資する場合がある。しかしその際、ある一国のみでのイベント開催は採算が合わないため、結果的に数ヶ国での巡回開催という運びになることが多い。いずれにせよ、芸術関連では、いかなる場合も本部、各国事業所、さらに現地関連施設とのネゴシエーションが大きな意味を持つてくる。

事業収益の使い道は、各国事業所の所長、本部の教育事業部長、地理別部門における該当地域の部長で決める。英語教授部門の教師へ支払われる給与支払い等は、大部分が現地採用のため、各国事業所の予算でまかなわれる。現在世界に約 3,500 人いる現地採用職員についても同様である。本部から派遣される教師については、国内での求人広告などにかかるコストについてのみ、本部の経費でまかなわれる。現地での教師・職員の採用方法については、国によって雇用状況が異なるので、本部主導による共通マニュアルの類は存在しないが、今後は、ブリティッシュ・カウンシルの目的に即したガイドラインの作成を検討中である。

ブリティッシュ・カウンシルは、政府からの補助金と、みずからの事業収益を明確に区別しなければならない。これには大蔵省をはじめ、会計監査院からの厳格な査定が定期的に入る。同時にブリティッシュ・カウンシルは、ふたつの収入が完全に独立して別個に使用されていることを、自主的に外部に明示することになっている。

委託事業（Development and Training Services—以下、「DATS」）の目的は、外部クライアントのために、高品位の開発および訓練の契約の供給を通じて、カウンシルの目的を支持することである。競争入札制の導入によって、DATS の契約対象は教育、健康保険セクター改革、公的セクター改革および民間セクター開発、情報そして文化となっている。国際開発庁は依然としてカウンシルの主要なクライアントではあるが、近年は欧州委員会、アジア開発銀行（Asian Development Bank）など、他のクライアントの開拓が進んでいる。DATS は、現在、2 億 9,900 万ポンド（約 540 億円）に相当する 213 の契約を運営しており、国際開発庁とはそのうちの 77%を占める 2 億 2,000 万ポンド（約 400 億円）の契約を結んでいる。しかし、前述のとおり、国際開発庁との新規契約は下降の一途をたどっており、1996 年には 5,300 万ポンド（約 95 億円）であった新規契約は、1999 年には 1,500 万ポンド（約 27 億円）と 72%も減少している。ブリティッシュ・カウンシルは、国際開発庁との契約数が近年激減していることに対して懸念を表明しているが、現時点では国際開発庁からの受注件数が急激に回復することは望めないため、DATS 収益の減少を補填する手段を模索中である⁶⁶。DATS は現在 77 ヶ国において 2 億 4,800 万ポンド（約 446 億円）相当にあたる 127 の契約を遂行中である。しかし、そのうちの 80%の収入かつ活動が 15 ヶ国に集中しており、目下の市場としては南アフリカ諸国、エジプト、ロシア、バングラデシュ、

⁶⁶ *The British Council Corporate Plan 2000-2001*, pp. 15-16.

パキスタンが挙げられている⁶⁷。

カウンシルの4億2,000万ポンド(約756億円)の総収入のうち、9,000万ポンド(約162億円)がこうした契約業務である。英語教育、開発・訓練契約の運営などをめぐっては、ブリティッシュ・カウンシルはまさに他の民間セクターと競合しているといつてよい。しかし、事業収益も委託契約も政府補助金によってまかなわれることは許されないため、競争力は比較的弱く、民間セクターとの競合で敗退することも多い。これには前述の競争入札制の導入が大きく原因している。また、ブリティッシュ・カウンシルは世界銀行やEUの代理業務を行っている。ちなみに、カウンシルが海外との契約のために、英国政府の他の省庁と競合することになった場合は、すみやかに辞退することになっている。

政府との関係

(1) 法的関係

外務省はブリティッシュ・カウンシルの監督官庁であり、外務大臣は議会においてカウンシルの活動について発言することができる。カウンシルの理事長、理事長代理、副理事長は理事会において選出後、外務省の承認を得なければならない。外務大臣はブリティッシュ・カウンシル理事会メンバーを2人まで任命することができる。ブリティッシュ・カウンシル理事長と外務省の担当大臣は、毎年カウンシルの目的や優先事業領域について議論を行う。

(2) 政策面での関係

外務省は、ブリティッシュ・カウンシルのコーポレート・プラン策定のために戦略的な目標を指示する。それは3年ごとに‘Memorandum of understanding’という合意文書で確認される。これに基づき、外務省はブリティッシュ・カウンシルの事業展開について監督する。コーポレート・プランには、外務省が外交上優先視する地域が含まれる。また外務省は、カウンシルの優先領域と外務省のそれとが必ずしも一致する必要がないことを承諾しているが、カウンシルがとくに重要視する分野についても理解を示さなければならない。優先地域をふまえたカウンシルの事業内容は、通常3年のサイクルで合意されるが、必要な場合は随時見直しが行なわれる。外務省の主要目標は、世界における英国の存在価値を高め、英国と海外各国との効果的な公的外交(Public Diplomacy)を展開することであるから、ブリティッシュ・カウンシルの任務はこの目標を効果的にサポートすることである。このことは、クック前外務大臣が、「私が外務大臣として行ういかなる業務と同様に、ブリティッシュ・カウンシルの業務は、どんなに些細なことにおいても、英国の外交と国際関係にお

⁶⁷ The British Council Corporate Plan 2001-02/2005-06, p. 30.

いて重要なものである」と明言していることにも裏打ちされている⁶⁸。なお、1999-2000年にブリティッシュ・カウンシルが外務省の目標を達成した事項としては、以下が挙げられる。

- ▷ 英国の創造性を提示すること—海外における現代英国芸術の紹介。国内における海外の文化の紹介など。
- ▷ 教育事業支援を行うこと—英国における留学生の数を増やすというブレア首相演説に基づき、海外において英国流の教育活動を普及させる。
- ▷ 英語教授を向上させること—優秀な教師による英語教授を展開し、英語教材を充実させる。(※効果的な教育活動についてブリティッシュ・カウンシルと BBC ワールド・サービスは 1999 年に‘Memorandum of understanding’を締結し、協力関係を確立した。)
- ▷ 改革と持続可能な開発に貢献すること—ナイジェリア、中国、ヨルダンなどで民主主義改革と人権擁護のために尽力した。
- ▷ ヨーロッパにおける英国の役割を強化すること
- ▷ 英国国民の海外への関心を高めるよう努力すること—Youth Exchange Centre⁶⁹や中央局 (Central Bureau) を通じて国民の海外経験を増大させる。

各国におけるブリティッシュ・カウンシルの目的と活動の対象および優先事項については、ブリティッシュ・カウンシルの所長と外務省の大使館・在外公館長の間で少なくとも 6 ヶ月ごとに協議がなされる。その際、向こう 4 年間のカウンシルの目標、政策、活動目的を定めたカントリー・プランが、過去 1 年間の報告書とともに毎年外務省に提出される。大使館長は、大使館の目的にそった活動をブリティッシュ・カウンシルが行っているかどうかを査定し、外務省に対して年次報告を行う。同時に各国のブリティッシュ・カウンシル所長も、大使館からの支援状況について年次報告する義務がある。これら双方の報告書は外務省とブリティッシュ・カウンシルで共有される。

外務省からの補助金の運用については、定期的にブリティッシュ・カウンシルの事務総長もしくは補助金担当責任者と外務省の間で協議される。他の補助金・収入源も非営利目的のために使用されなければならない。カウンシルは、補助金を最大限に活用するだけでなく、それ以外の収入を増やすために、公的・民間セクターと公正なる競争力をつけることが望まれる。

⁶⁸ 『1999-2000 年度・年次報告書』より。また、1999 年 11 月の議会への勅令書(Cm 4462)によると、政策の観点からいっても「文化、教育、科学における交流は、発展途上国との円滑な関係にとって重要な役割を果たし、英連邦諸国との主要事項となるもの」であり、「外務省とブリティッシュ・カウンシルは、このような交流を今後も維持し、助長していくこと」が強調されている。一下院外交委員会による勧告に対する外務省の答弁(17・抜粋)より。

⁶⁹ 現在は Connect International Youth に改称されている(前述)。

(3) 事業役割分担

基本的に、外務省は「公的外交（政治外交を含む）」、ブリティッシュ・カウンシルは「文化外交」を標榜するという点において、事業役割が分担されると考えられるが、両者の志向性は重なり合う部分も多いため、単純に線引きすることはできない。文化事業については、とくに明確な役割分担を規定しているわけではないが、ブリティッシュ・カウンシルが外務省を介さずに独自の運営経路をもつ反面、外務省が現在行っている主要国際文化交流プロジェクトにはブリティッシュ・カウンシルが介在している。

たとえば、1998年、Panel 2000（前述）が公的・民間セクターの共同プロジェクトとして設立された。これは、英国をいかに海外に見せるかを模索するもので、32人のパネル・メンバーが1999年7月に戦略グループ（Strategy Group）を作り、公的・民間セクターのより円滑な協力関係のもとに協議を行うというものであった。これを受けて2000年秋に新設された‘Britain Abroad Task Force’（前述）は、外務省、ブリティッシュ・カウンシル、デザイン・カウンシル（The Design Council）、外務省により設立され、外務省と通産省の職務を兼ね備えた「ブリティッシュ・トレード・インターナショナル（British Trade International）」、英国観光庁の提携で運営され、会議では各国の大使館、ブリティッシュ・カウンシル、商工会議所、民間セクターそして英国のNGOの代表者が集まり、海外における英国のよりよいイメージを構築するための情報交換や共同活動を行っている。

また、Planet Britain（前述）は、インターネットやCD-ROMを通して、英国の文化、生活様式、ビジネス、科学とテクノロジー、スポーツ、そして教育を広く海外に紹介しようというプロジェクトで、これにブリティッシュ・カウンシルも協賛している。主なターゲットは、将来の世論形成者であり、潜在的購買者とみなされる18-24歳までの若者である。これまでに20万枚以上のCD-ROMが世界に向けて配布されてきた。

(4) 海外事業所と大使館との関係

各国におけるブリティッシュ・カウンシルのあり方によって状況は異なるものの、歴史的に海外事業所と大使館の間にはつねに緊張関係が存在してきたといえる。ブリティッシュ・カウンシル事業所長と大使館長の個人的な関係が大きく左右することもある。また、国によっては大使館から事業所所長に任命されることがあり、その場合は当然両者のつながりは深くなる。しかし、多くの国において、以前に比べ両者による定例会議やスタッフの共有などが減ってきているため、その点からいけば両者の関係は希薄になった。ブリティッシュ・カウンシル事業所をその国の大使館と大きく区別するものは、ブリティッシュ・カウンシルの「非政治的な」性質であり、そのためカウンシルは外務省や大使館が政治上介入できないレベルにおいて文化外交を行うことができる。その意味でブリティッシュ・カウンシルはすでに信頼できるブランドとしてのイメージを世界各国で確立しつつある。

(5) 海外事業所と現地政府との関係

国によって異なる。多くの場合、ブリティッシュ・カウンシルの活動内容に対して現地政府は寛容であるが、たとえば、以前の韓国のケースのように、英語教育によってブリティッシュ・カウンシル事業所があげた収益について、政府からの規制が入る場合がある。

3-1-5 中長期的展望

創立後 70 年近くになるブリティッシュ・カウンシルのなかでつねに中軸に掲げられる目標、すなわち「英国の海外への効果的な影響力を達成する」ため、21 世紀という時勢に合った国際交流機関となるべく、カウンシルは、変化 (change) と先進化 (modernisation) を推しすすめていく所存である。

ブリティッシュ・カウンシルの中長期的展望をまとめた‘British Council of the Future’には、カウンシルの今後 5 年間の運営戦略が示されており、ブリティッシュ・カウンシルが 21 世紀という新しい時代に適った文化関係機関となることを目的として掲げている。そのための 3 つの主要目標は以下のとおり。

1. カウンシルの活動の影響と効果を最大限に発揮すること
2. 海外との持続力あるネットワークを作りあげること
3. より広いオーディエンスを獲得し、新しいサービスを提供するために、ニューメディアと戦略的パートナーシップを活用すること

また、今後 5 年間の運営戦略は 1998 年のガトウィック会議 (Gatwick conference) においてその原則が構築されたが、とくに理事会によって示された方針を考慮に入れた上で、次の事項に主眼を置いている。

1. 新世紀を担う世代、すなわち若者をターゲットにすること
2. IT をベースにしたサービスを向上させ、既存のプログラムを補充するデジタル・テクノロジーの利用に投資すること
3. 政府からの補助金と事業収入をよりバランスのとれたかたちで活用すること
4. カウンシルと目的や活動が似ている他のさまざまな機関と、戦略的なパートナーシップを築きあげること

ブリティッシュ・カウンシルにとって、政治外交を基盤に据えた上でカウンシル自体の活動優先地域を定めることは非常に重要なことである。その意味で EU 拡大を見越した上での東欧圏への「開拓」はすでにはじまっており、これとあわせて、今後注目していきたい開発移行国における活動内容の明確な指標を構築することも急務とされている。事業分野別にみると、英語関連では (先進国を除いた) 東アジア、試験関連ではアフリカ、東アジア、東欧、ブリティッシュ・カウンシル全体としてのターゲットは中国、ロシア、ブラジルなどである。その一方で、先にも述べたように、海外に新しい事業所を作りつづけるという方針を改め、現在あるものを見直し (必要によって閉鎖)、その質の充実を図ろうと

している。すなわち、グローバルなレベルにおけるインフラの充実をめざすことである。資金の用途区分に細心の注意は必要であるが、ブリティッシュ・カウンシルの収入である補助金、事業収益、委託事業の収斂をめざして、効果的な運営を図っていこうと考えている。

また、21世紀は今以上に、ハイ・テクノロジーの進化が進行することから、ITの需要はこれまで以上の増大が予想され、今後より充実を図らなければならない分野であるが、同時にブリティッシュ・カウンシルはあくまでも「人と人との交流」を主眼におくべきであって、ITがそれに取り代わるものではないことをつねに銘記することが再三指摘されている。ここから考えられる広い可能性として、現在は別個に活動している世界各国の国際交流機関が将来協力関係を構築していくことも提唱されている。ちなみに、2000年4月にウクライナのキエフに開設されたブリティッシュ・カウンシルの新事務所は、ドイツのゲーテ・インスティテュートとの共有であり、この事実は同時に、ウクライナが将来のヨーロッパにおける共同体のシンボルとなるであろうことをあらわしている。さらに、同国際交流機関とは、両国の若者を対象としてドイツと英国におけるステレオタイプや否定的な認識に対抗するためのプログラムを発足することが決まっている。

3-1-6 その他調査項目 — 「アカウントビリティ」

ブリティッシュ・カウンシルでは、年に2度、コーポレート・プランの見直しを行っている。カンントリー・プランについては、各国の事業所が毎年末に業績結果の報告書提出の義務を担っている。

これまでブリティッシュ・カウンシルは将来への計画作りに力を注いできたが、今後より重要になってくるのは、カウンシルの長い歴史のなかで自分たちが行ってきたことを再検討し、そこから学ぶことだと考えている。ブリティッシュ・カウンシルのアカウントビリティは、そのような姿勢から生まれ、定着していくものととらえられている。

3-2 ヴィジティング・アーツ

3-2-1 組織

理事会は、理事長をはじめ、9名で構成されている。構成メンバーは、理事長のランベート氏以下、ブリティッシュ・カウンシル、4地域のアーツ・カウンシル、クラフツ・カウンシル(The Crafts Council)、外務省、文化省より各1名となっている。(なお、2001年3月までは、この他に「イングランド地域芸術協議会(The English Regional Arts Boards: RABs)」からも1名が理事会に加わっていたが、組織改編のため同年4月から脱会している。)

実際の運営は、現在のところ 11 名のシニアスタッフと 2 名の契約非常勤社員によって行われているが、この数はつねに変動的である。これは、ヴィジティング・アーツがプロジェクトの対象とする国・地域ごとに、専門家をコンサルタントとして随時雇用しているためである。

3-2-2 事業

(1) 目的

海外の芸術を英国に紹介し、海外、国内、各地域・地方など、すべてのレベルにおける芸術文化の浸透を促し、国際交流を促進することを目的とする。この目的を達成するにあたり、芸術賞揚活動を行う上で、以下の項目を主眼に据えている。

- ・ ヴィジティング・アーツの主旨に賛同する機関・団体に対し、活動の機会を与える
- ・ 最大限のインパクトを達成できるように、効果的なプロモーションを行う
- ・ インパクトを継続させるため、明確な目標を打ち立て、さらにそこから発展性を導く
- ・ 新たな支持者を開拓する

(2) 事業分野

ヴィジティング・アーツの扱う芸術分野は、舞台芸術 (performing arts)、視覚芸術、工芸、デザイン、文学、建築、応用芸術 (applied arts) である。またヴィジティング・アーツは、さまざまな分野の機関・団体—海外の政府、大使館、文化公使 (cultural attaches) 他、主要民間文化機関、および、英国国内におけるプロモーター、公共施設 (venues)、ギャラリー経営者などを対象として活動している。さらに、海外の芸術文化の紹介という主要業務の他にも、これまでにハンガリー、イスラエル、そしてノルウェー政府からの委託業務を果たし、ロシア連邦およびルーマニア政府からの要請により、欧州会議に向けて同国における文化政策を検分した。最近では、EU フェアレプログラム (Phare Programme) の一環として研修旅行の実施に携わった。海外における非政府系の提携先には、ソロス財団 (Soros Foundation) およびフォード財団 (Ford Foundation) などがある。

ヴィジティング・アーツの事業分野は以下の 6 分野である。

1. コンサルタント業 (consultancy)
2. 助言・顧問サービス (advisory services)
3. イベントの企画・運営
4. 出版
5. トレーニング
6. 助成金交付

以下、それぞれの概略をまとめる。

1. コンサルタント業 (consultancy)

- ・ 海外の芸術を英国国内に最大限に広める戦略考案
- ・ 国内で開催される海外の催し物についての実行可能なガイダンス
- ・ 研究段階におけるプロジェクトの優先事項を決める際のサポート
- ・ 芸術活動の発信国と、受信国である英国との間において、両国のイニシアティブ向上への貢献

2. 助言・顧問サービス (advisory services)

- ・ 計画の前段階から海外の芸術を輸入するすべての側面へのアドバイス
- ・ プロジェクトの担当者や海外の同地域で関係職種に従事する者へのアドバイス
- ・ 具体的なイベントや活動の位置づけに関する、政府、プロモーター、その他の団体へのアドバイス
- ・ 自国、海外におけるプロジェクト関係先に対するアドバイス

3. イベントの企画・運営 (各種実績も参照のこと)

- ・ 芸術関連各種のイベントや会議の運営
- ・ 海外の芸術の英国におけるプロモーション

4. 出版

- ・ 雑誌 *Visiting Arts*…1995年創刊。年3回刊行。掲載内容は、英国で行われる海外からのイベント情報やリスト、また掲示板には新設機関や出版、ウェブサイト、資金提供、会議や催し物の情報が掲載されている。
- ・ ‘Arts Directory’…ブリティッシュ・カウンシルの国際的なネットワークを利用し、これまでアジア・中東・東欧諸国・アフリカなど、38ヶ国に関する各国芸術機関の関連リスト (directory) を刊行。
- ・ 『エジンバラ国際フェスティバル・ガイドブック』…毎年8月刊行。例年8月中旬から9月初旬にかけて開催されるエジンバラ国際フェスティバルにおける各種イベント情報を網羅したガイドブックである。
- ・ その他、特集の directory やイベント・会議に関するレビューを刊行。

5. トレーニング

- ・ 海外の芸術を実際にどう紹介するか、どう提供するかなどのノウハウを専門家に与え、また将来そのような事業にかかわる専門家を養成
- ・ 海外文化公使に対する英国の芸術についての公式説明会やトレーニング・プログラムの実施
- ・ 英国における芸術プロモーターと芸術企画執行者へのセミナー

6. 助成金

ヴィジティング・アーツは現在、英国とヨーロッパ諸国へ招来される毎年150以上の芸術文化プロジェクト、ツアー、展覧会に対し、直接資金援助を行っている。

- ・ ヴィジティング・アーツが目下注目する領域における具体的ナリサーチのための資

金補助

- ・ ヴィジティング・アーツの‘Project Development Awards’を通じた助成金の交付（「資金」の項も参照のこと）

Visiting Arts Project Development Awards

海外における芸術作品の英国への招来に参画し、積極的に文化交流を促進し、その後も文化交流のために継続的な努力を続ける意志のあるプロモーター、施設、英国の諸機関に従事するフリーランスのキュレーターやプロモーターらに与えられる助成金である。海外の政府系芸術機関は原則的には応募することができないが、英国内に特定の受け入れ機関があれば応募できる。

対象領域は、視覚芸術においては絵画、彫刻、版画、工芸、建築、屋外設置用美術品（installation）、デザイン、写真、ビデオ・映画、デジタルおよびエレクトロニック・アーツ、応用芸術など。また、舞台芸術では、演劇、舞踊、音楽（オーケストラは除く）、サーカス（動物の使用は除く）、路上演劇、小規模のオペラ・ミュージカル、ライブ・パフォーマンス、語り（instillation）、人形劇、フィジカル・シアターなどの芸術作品（活動）である。

助成金がカバーするものは、上記の主要な芸術作品と、その他、独立の教育プロジェクト、主要芸術作品にかかわる出版費、会議・セミナー・シンポジウム費、海外のイベントに参加する際の旅費、チャリティ関連のイベントへの資金援助、非公開のイベント、芸術作品にかかる諸経費などである。

応募書類は、芸術作品の内容、インパクト、応募者の専門性・評判、その芸術が一般大衆にどのような影響をもたらすかについての認識、ヴィジティング・アーツの優先領域との合致性、芸術作品の新奇性、英国各地域への等価的な影響、応募者と招聘を希望する芸術家との友好関係の度合い、現在および今後の視聴者増加の可能性、応募者のこれまでの実績・現在の優先領域・関心、実際にどの程度視聴者をひきつけることができるかを計る応募者の経験と能力、応募者の企画について英国における大使館、文化機関公使や政府系団体が示す関心度、諸地域のアーツ・カウンシルやイングランド地域芸術協議会（RABs）、地方自治体その他の民間団体からの助成金件数の度合い、金銭に見合う価値があるか、といった項目をもとに選考される。企画が、ある国特有のものであり、英国においてなじみが浅く、ヴィジティング・アーツからの補助金なしでは誘致が不可能であると思われるものほど、選出される確率が高い。

(3) 優先領域

ヴィジティング・アーツの活動対象地域は、全世界のすべての地域とされるが、とくに中・東欧諸国、旧ソビエト連邦諸国、東・東南アジア、南アジア、アフリカとイスラム諸国を主な対象としている。ヴィジティング・アーツが積極的にかかわろうとしている国々

は、各国自身の力で自国の芸術を対外諸国に伝播させることが依然困難と見受けられる発展途上国および開発移行国である。現在注目している国として、中国、中央アジア（旧ソ連諸国、モンゴル自治区）、コーカサス地方（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）、ロシア連邦、中・東欧、南東欧、インド、ベトナム、南アフリカ諸国があげられている。

3-2-3 資金⁷⁰

ヴィジティング・アーツは、ブリティッシュ・カウンシル、4つのアーツ・カウンシル、外務省からそれぞれ資金提供を受けている。ヴィジティング・アーツの総収入は、年間約100万ポンド（約1億8,000万円）で、そのうちの約3分の1の30～35万ポンド（5,400～6,300万円）が助成金部門に充てられている。前述の Visiting Arts Project Development Awards において公示されている1件あたりの助成金は500ポンド（約9万円）から6,000ポンド（約108万円）であるが、多くのプロジェクトが平均2～3,000ポンドの範囲で給付されており、年間に助成金が授与されるのは120件ほどである。添付図表6の「ヴィジティング・アーツの予算実績」からもわかるように、2000年のミレニアム・プロジェクト、ASEM2といった特殊プロジェクトを除けば、各年の予算配分はほぼ一定しており、ブリティッシュ・カウンシルからの資金援助が他のどの機関をもはるかに上回っていることがわかる。

3-2-4 政府との関係

(1) 法的関係

ヴィジティング・アーツは、2001年3月まで、実質上ブリティッシュ・カウンシルの傘下において活動していた。同年4月1日より、構造上からもブリティッシュ・カウンシルから独立し、独自の運営が行われることになる。しかし、法律上は教育目的のチャリティ（Educational charity: No. 1085506）として、依然としてブリティッシュ・カウンシルをはじめ、4つのアーツ・カウンシル、外務省からの資金提供をもとに運営されることになっている。また、文化省からの補助金はないが、金銭面以外の支援を受けている。

(2) 海外のブリティッシュ・カウンシル事業所との関係

諸外国で活動する際、両国間の交流史がいまだに浅く、友好関係が十分に確立されていない場合は、とくにブリティッシュ・カウンシルからの支援を受ける。たとえば、前回のイスラエルに関するプロジェクトや、今回の新企画であるブラジルのケースも、ブリティッシュ・カウンシルに協力を依頼している。また、ヴィジティング・アーツはとくに発展途上国・開発移行国における芸術の英国への招来に主眼をおいているので、ブリティッシュ・カウンシルが独自に行っている、より広範囲にわたる芸術交流活動には関与しない。

⁷⁰ 添付図表6を参照のこと。

3-2-5 中長期的展望

本年度は、ヴィジティング・アーツにとってブリティッシュ・カウンシルからの独立を果たしたという点で、いわば創立以来の構造改革に乗り出した年として特筆に値する。しかしこのことは、これまでブリティッシュ・カウンシルの傘下で活動してきたヴィジティング・アーツが、今後どれだけ独自性を発揮し、あらたな分野を開拓していけるかという大きな課題をも同時に提示するものである。ブリティッシュ・カウンシルからの独立によって、ヴィジティング・アーツはよりフレキシブルな活動を展開し、とくに独自の資金供給の場を開拓していくことをめざしているものの、これまでの海外での活動において、つねに「ブリティッシュ・カウンシル」というブランドを有効「利用」してきたヴィジティング・アーツが、いまだ規模も小さく、ネーム・バリューをも確立しえていないみずから名を掲げてどれほどの成果を得られるかは、現状からは推測しがたい。それだけでなく、ブリティッシュ・カウンシルからの資金補助以外の援助をすべて排除するというのは非現実的である。今後2、3年がヴィジティング・アーツにとっての正念場といえるものの、芸術・文化を通じた国際交流というヴィジティング・アーツの主要テーマは、同時にブリティッシュ・カウンシル、外務省のテーマと重なるものであり、今後ともすべての機関にとって効果的な相互協力制度が構築されてゆくのは間違いないだろう。

3-3 イングランド・アーツ・カウンシル(The Arts Council of England)

3-3-1 組織

(1) 機構

イングランド・アーツ・カウンシルの運営は、文化省によって承認を受けた最高経営責任者(Chief Executive—現在はPeter Hewitt)1名のもと、4名の専務取締役(Executive Director)によって構成される執行部(Executive Team)以下のスタッフ(スタッフ数は2001年9月末日現在で常勤者が約210名)が行っている。4人の専務取締役はそれぞれ以下に述べる、芸術、コミュニケーション、企画・資産運用、研究・開発の部門を指揮している。これら執行部は、同時にイングランド地域芸術協議会(The English Regional Arts Boards—以下、「RABs」)をも統制する。(なお、新体制移行後は、アーツ・カウンシル内部に配属されたRABsは10部門から9部門に再編成されることになっている。)

(2) 意思決定

イングランド・アーツ・カウンシルの運営意志決定権は理事会にある。理事会は理事長以下12人で構成され、理事長は文化省によって任命される。現在の理事長はロビンソン氏である。理事会メンバーの任期は3年で、2度まで再任を妨げない。この他、諮問パネル(Advisory Panel)が存在し、芸術・文化専門家で構成される25の委員会(2000年6月現

在)が、イングランド・アーツ・カウンシルに対する助言を行い、資金が供与された機関・団体を監視している。理事会・諮問パネルとも行政的な権限を持たず、全員が無給である。

3-3-2 事業

(1) 目的

イングランド・アーツ・カウンシルの目的は、芸術の発展、維持そして促進を使命とし、諸芸術機関・団体・個人とのパートナーシップを通じて、国民の芸術に接する機会を与え、芸術を教育し、また芸術の素晴らしさを広めていくことである。

さらに、以下のことを具体的目標として掲げている。

- ・ より広いオーディエンスに対して芸術を普及させること
- ・ 個性や独創的な試みを奨励すること
- ・ 世代にとらわれない創造性を養うこと
- ・ 文化の多様性を積極的に受け入れること
- ・ 表現の新しいかたちを追求すること

これらの目的を達成するため、資金援助以外に、文化政策に対する研究（実質の方針の検討を含む）や教育普及プログラムの作成などを通して、総合的な芸術文化振興活動を展開しようとしている。

(2) 事業分野

主な事業分野は以下の4項目である。

1. 芸術
2. コミュニケーション
3. 企画・資産運用
4. 研究・開発

以下、それぞれの概略をまとめる。

1. 芸術 (Arts) …芸術をより多くの国民に広めるという国家政策を反映した芸術活動を行う。また、さまざまな芸術機関・団体と提携し、補助金プログラムを運営する。

イングランド・アーツ・カウンシルがとらえている芸術とは、(1) 舞踊、(2) 演劇、(3) 文学、(4) 音楽、(5) 巡業・巡回公演 (Touring)、(6) 視覚芸術 (写真、工芸、建築を含む)、(7) 芸術受容者の開拓 (Audience Development)、(8) 放送とニューメディア、(9) 複合芸術、である。

*創造産業 (Creative Industries) の促進—イングランド・アーツ・カウンシルが上にあげた芸術分野の他に、最近とくに力を入れている領域である。‘Creative industry’は、現代の大衆消費社会の産物ともいえる広告、ファッション、大衆音楽、ビデオゲームといった商業的要素の強い産業であり、政府はこれらを促進することで英国の産業振

興および雇用状況の向上を図ろうとしている。文化省は、通産省やアーツ・カウンシル他、英国の諸機関と提携して1998年に‘Creative Industries Task Force’を創設した。その目的は、「創造セクター（creative sector）において、英国製品とサービスに関する経済インパクトを最大限にする方法を追求すること」である。これを受け、イングランド・アーツ・カウンシルは、これまで芸術とみなされなかった社会的・商業的領域と、芸術活動との新たな接点を模索している。

2. コミュニケーション（Communications）…芸術振興のためのキャンペーンを行い、外部機関との提携、出版活動、情報交換を行う。この部門では、(1) 図書館サービス、(2) メディアに関する問い合わせ、(3) 議会への連絡、(4) 出版に関する問い合わせのための窓口を開いている。
3. 企画・資産運用（Planning and Resources）…総務関係業務と、宝くじおよび公的補助金の運用に関する運営決定を行う。それぞれ、(1) 資金部門、(2) 財務ビジネス業務、(3) 人事、(4) 経理部門に分かれている。
4. 研究・開発…芸術政策、芸術促進のための調査・研究を行う。(1) 教育（専門教育・生涯教育を含む）、(2) 雇用・訓練、(3) 社会経済政策の各セクションに分かれている。

イングランド・アーツ・カウンシルが運営活動の対象とするのは、芸術に関心を持っている者、芸術に関心を持つ可能性のある者すべてである。特筆すべき事項は、カウンシルが健常者だけでなく身体障害者に対しても、積極的に芸術を普及させようとしている点である。カウンシルは、「国立障害者芸術フォーラム（The National Disability Arts Forum）」に資金提供しており、障害者の芸術活動を擁護している。また、障害者の芸術・文化機関における就業の斡旋を行っており、実際カウンシル内における4.5%の従業員は身体に何らかの障害を持っている。

(3) 優先領域

1999-2000年度の政府からの補助金の割り当てに見られる事業分野別の割合は、以下の順となっている。参考までに、5年前の順位および割合（1994-95年度実績）を〔 〕内にあげた⁷¹。

- ① 音楽……33.7% 〔①30.5%〕
- ② 演劇……21.1% 〔②22.6%〕
- ③ 舞踊……18.0% 〔③18.3%〕
- ④ 複合芸術……11.9% 〔④13.0%〕
- ⑤ 視覚芸術……6.8% 〔⑥3.6%*〕
- ⑥ その他……3.6% 〔⑦1.9%〕

⁷¹ 『1999-2000年度・年次報告書』より。ただし、「新しい芸術需要者の開拓」資金を除く。

⑦ 巡業・巡回公演……3.2% 〔⑤8.6%〕

⑧ 文学……1.2% 〔⑧1.2%〕

⑨ 教育・訓練……0.5% 〔--〕

* 1994-95年度の6位は「視覚芸術」でなく「芸術」という分野区分となっている。

ここからもわかるとおり、上位4位までは5年前と変動はなく、割合ともほぼ同じである。しかし、5年前と比べて「その他」の割合が増えたことに、芸術分野の拡散性・多様性という現在の様相がうかがえる。

なお、文化省が2000-01年度から2003-04年度までに、とくにイングランド・アーツ・カウンシルに改善を促している分野は、①地域における劇場その他老朽化した芸術設備への資金援助、②特定の地域における諸芸術・文化機関相互で、いわゆる「創造的な提携関係（‘creative partnership’）」を築きあげることである。

3-3-3 資金⁷²

1999-2000年度は、政府から2億2,825万ポンド（約410億8,500万円）、国民宝くじから同程度の1億8,802万ポンド（約338億4,360万円）の収入があった。その他の収入は、他地域のアーツ・カウンシル、各種財団からの給付金、寄付金、スポンサーシップであり、それらの1999-2000年度実績は49万6,000ポンド（約8,928万円）となっているが、政府補助金収入と宝くじ収入に比べると小額である。イングランド・アーツ・カウンシルへの資金の約3分の2は、The Royal Opera, The Royal Ballet, The Birmingham Royal Ballet, English National Opera, The Royal Shakespeare Company, The Royal National Theatre and The South Bank Centreをはじめとする、大小さまざまな芸術機関・団体への活動資金となっている。

政府補助金の残りの約3分の1にあたる6,514万ポンド（約11億7,252万円）は、RABsに供給されている。また、1999-2000年度国民宝くじ関連の収益約2億1,500万ポンド（約387億円）のうち、諸経費を除いた約1億8,200万ポンド（約327億円）がRABsを通じて各地域の美術関係機関・団体・個人に交付されている。交付された金額は、その機関が行う高額のプロジェクツト費、新築・改築費、設備費、身体障害者対策費用に充てられ、ランニング・コストに使用することはできない。この他、RABsへは地方公共団体からの補助金があるが、RABsへの収入のうち、実に97.3%はアーツ・カウンシルからのものであり、地方公共団体からの資金は2.7%を占めるにすぎない。

地方の芸術文化活動への給付金割り当ては、従来RABsに委任されていたが、今回の組織改編により、今後はより円滑な資金流動を確立し、管理上のコストを軽減することで芸術文化活動そのものへの資金提供を増やすことが期待されている。（ちなみに、2002年4月以降、イングランド・アーツ・カウンシルとRABsの垣根が完全撤廃されると、総額お

⁷² 添付図表6を参照のこと。

よそ5億ポンド(約900億円)のカウンシル予算の用途をめぐる規制がさらに緩和されることになる。)また今後は、イングランド・アーツ・カウンシルがこれまではRABsを介して行っていた地方の自治体や団体と直接交渉の場を持つことができるようになる。イングランド・アーツ・カウンシルとRABsの統合にともない、現在あわせて約660人いるスタッフの削減も行われることになるが、現在のところ削減人数については決まっていない。

1999年に前文化省大臣クリス・スミス(Chris Smith)が、「日常生活において芸術と何らかのかかわりをもつ」と答えた国民が半数に満たなかったことから、この数を10年の間に3分の2までに増大させる目標を打ち立てた。これにより、2000-01年の政府からのアーツ・カウンシルへの補助金は2億3,720万ポンド(約426億9,600万円)が見積もられ、前年度より約1,000万ポンドの増加となった。2003-04年度の補助金はさらに3億3,800万ポンド(約608億4,000万円)を予定しており、政府のイングランド・アーツ・カウンシルへの拠出金額は、5年間で実に60%増加する計算になる。

3-3-4 政府との関係

イングランド・アーツ・カウンシルの監督官庁は文化省である。文化省の目的は、文化活動を通じて国民の生活の質を高め、創造産業を勃興させることである。

文化省は、政府の政策をイングランド・アーツ・カウンシルに伝える。カウンシルは、芸術関連政策について、文化省、その他関係政府に対し、専門的なアドバイスを行う。カウンシルはカウンシル内の運営方針や会計の動向について文化省に伺いを立てなければならない。しかし、カウンシルの文化省への発言権は比較的自由に認められており、NDPBであるという立場から、文化省とは異なった独自の方針を保持している。とくに現政権が力を入れている、社会政策(教育、IT、社会的弱者の社会への包摂(social inclusion)など)には賛同するが、芸術が本来あるべき意義を無視され、政策のためだけに利用されることがないよう、つねに注視している。

イングランド・アーツ・カウンシルは、文化省が監督する国民宝くじの15の分配機関のうちの一つであるが、文化省からの補助金および国民宝くじの収益は、4つのアーツ・カウンシル他、フィルム・カウンシル、スコティッシュ・スクリーンを通じて、国民の芸術文化活動に支給される。政府による補助金と国民宝くじの収入は、完全に別のものとして取り扱わなければならない。

3-3-5 中長期的展望

設立以来、政府とのさまざまな折衝を続けながら、国民の間に芸術振興の基盤を構築してきた英国アーツ・カウンシルの系譜をくむイングランド・アーツ・カウンシルは、2001年度から2002年度にかけて大きな転機を迎えている。すなわち、イングランド・アーツ・カウンシルは、地域と芸術のつながりを向上させる目的でRABsに対し助成金を給付してきたが、近年、そうした細分化された資金分配がかえって経費の過剰出費を生み出すこと

が判明したために、2001年度 RABs を廃止し、地域への芸術振興をイングランド・アーツ・カウンシルが地方支部を利用しながら一手に担うことになった。イングランド・アーツ・カウンシルは、今後政府その他から、芸術活動へのより大きな資金提供を達成し、また、RABs の統合をベースに、芸術関連の資金活動のシステムをより円滑かつ効率的に行うことで、芸術家個人、芸術団体そしてそれを享受する国民すべてに創造的な指標を与えつづけることを展望として掲げているが、この改革は単に経費削減、能率向上のための切り札なのか、もしくは芸術に関する包括的な中央集権政策のはじまりなのか、予測に窮するところである。さらに、ブリティッシュ・カウンシルとの提携において、芸術の国際交流面に対するイングランド・アーツ・カウンシルの意欲は大きいものの、実際、お互いの領分を明確に区別していくことがどれほど可能なのか、またその必要性はどの程度のものなのか、などを考える上で、イングランド・アーツ・カウンシルの今後の動向が大いに注目される。

公的専門機関以外の参考文献一覧

《外務省・参考資料》

〈冊子・書籍〉

- ・ *Foreign & Commonwealth Office 2000 Departmental Report: The Government's Expenditure Plans 2000-01 to 2001-02* (London: HMSO, 2000)
- ・ *Foreign & Commonwealth Office 2001 Departmental Report: The Government's Expenditure Plans 2001-02 to 2003-04 and Main Estimates 2001-02* (London: HMSO, 2001)
- ・ *British Diplomacy in Action* (London: FCO, 1999)
- ・ *Ambitions for Britain: Labour's Manifesto 2001* (London: HH Associates, 2001)

〈ウェブサイト〉

- ・ www.fco.gov.uk/
- ・ www.britcoun.org/chevening/main.html
- ・ www.planet-britain.org
- ・ www.batf.org.uk

〈その他〉

- ・ 'Panel 2000: Consultation Document'
- ・ 'Fifth Report from the Foreign Affairs Committee – Session 1998-99 Foreign and Commonwealth Office Resources' (Cm 4462: November 1999)

《文化省・参考資料》

〈冊子・書籍〉

- ・ *Department for Culture, Media and Sport Annual Report 2000*
- ・ *Department for Culture, Media and Sport Annual Report 2001*

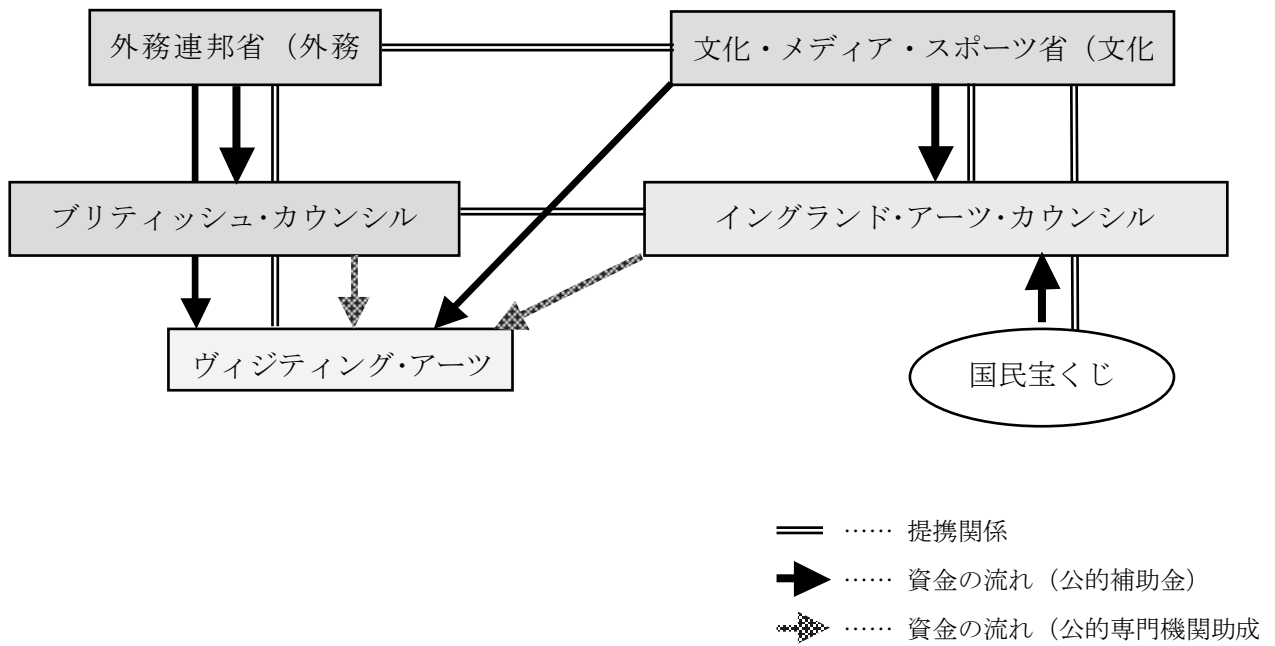
〈ウェブサイト〉

- ・ www.culture.gov.uk/

《国際交流機関調査(英国)全般 主要参考文献》

- ・ *HM Treasury: Budget 2001* (London: HMSO, 2001)
- ・ *HM Treasury: Spending Review 2001* (London: HMSO, 2001)
- ・ *Britain 2001: The Official Yearbook of the United Kingdom* (London: HMSO, 2001)
- ・ *Building Better Partnership: The Final Report of the Commission on Public Private Partnerships* (London: IPPR, 2001)
- ・ *Public Bodies 2000* (London: HMSO, 2000)

別添資料1 実施体制見取り図



別添資料 2-(1) 政府国際交流予算

外務省：1998-99年度の海外における事業内容の資金配分と割合(Distribution of FCO Resources Overseas)

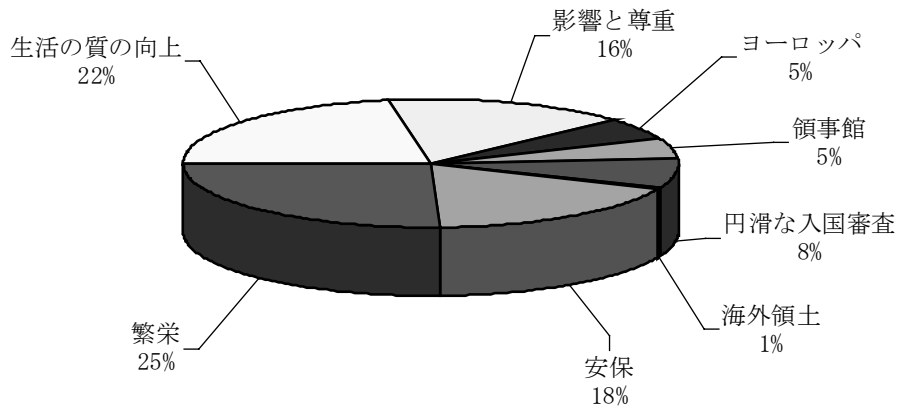
— 『2000年度・外務省年次報告書』, p. 12より

£1= ¥180

事業分野	ポンド建て (£)	円建て (¥)	割合 (%)
1 安保 Security	149,300,000	26,874,000,000	18
2 繁栄 Prosperity	214,400,000	38,592,000,000	26
3 生活の質の向上 Quality of Life	187,600,000	33,768,000,000	22
4 影響と尊重 Impact/Respect	134,800,000	24,264,000,000	16
5 ヨーロッパ Europe	42,900,000	7,722,000,000	5
6 領事館 Consular	43,300,000	7,794,000,000	5
7 円滑な入国審査 Entry Clearance	63,000,000	11,340,000,000	8
8 海外領土 Overseas Territories	4,500,000	810,000,000	1
合計	839,800,000	151,164,000,000	100

* 上記、合計8億3,980万ポンドのうち、在外公館において使用される資金が5億8,250万ポンド（104億8,500万円）で全体の約70%、残りの2億5,730万ポンド（約46億3,140万円：約30%）が、国際機関、平和維持、その他の外務省プログラム、補助金に充てられている。なお、この表には、BBCワールド・サービスへの1億6,850万ポンド（約303億3,000万円）の補助金およびブリティッシュ・カウンシルへの1億2,690万ポンド（約228億4,200万円）の補助金は計上されていない。

事業内容の資金配分



別添資料 2-(2) 政府国際交流予算

外務省：1998-99年度の予算総額

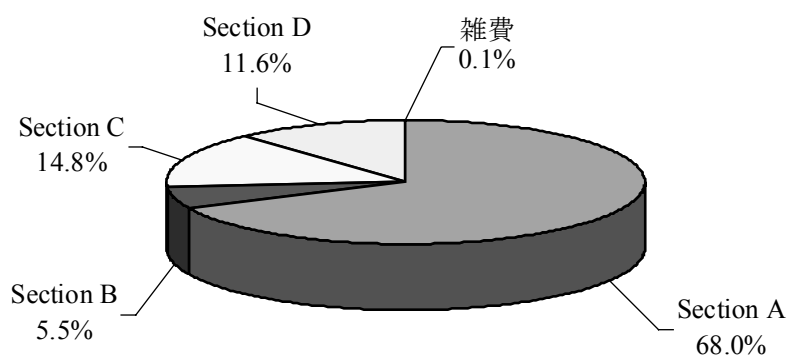
— 『2000年度・外務省年次報告書』, p. 14より

£1= ¥180

セクション	備考	ポンド建て (£)	円建て (¥)	割合 (%)
Section A	*下記参照	762,000,000	137,160,000,000	68.0
Section B	平和維持活動	62,000,000	11,160,000,000	5.5
Section C	BBCワールド・サービス放送補助金	166,000,000	29,880,000,000	14.8
Section D	ブリティッシュ・カウンシル補助金	130,000,000	23,400,000,000	11.6
雑費		1,000,000	180,000,000	0.1
合計		1,121,000,000	201,780,000,000	100.0

* 国内外における外務省の管理運営，国際機関，(奨学金を含む)プログラム，NGOへの補助金交付およびBBC放送聴取サービスなど

1998-99年度予算総額



別添資料3

ブリティッシュ・カウンシル基本データ

組織	
団体名称	ブリティッシュ・カウンシル/The British Council
所在地	address-1: 10 Spring Gardens, London, SW1A 2BN, UK address-2: 11 Portland Place, London, W1B 1EJ, UK tel: +44 (0)20 7930 8466 fax: +44 (0)20 7389 6347 e-mail: general.enquiries@britishcouncil.org homepage: www.britishcouncil.org/
代表者	氏名 : Baroness Helena Kennedy 肩書き : 理事長 (王立顧問弁護士 (QC), オックスフォードブルックス大学総長)
沿革	設立年 : 1934 年 設立形態 : 外務連邦省を監督官庁とする外郭公共団体 (NDPB) ・チャリティ (Charity: No. 209131) 設立趣旨 : 英国の教育および文化関係を促進するための国際機関として発足
意思決定	意思決定機関 : 理事会
機構	理事会 (構成メンバー) : 理事長 1 名, 理事長代理 (Deputy Chair) 1 名, 副理事長 (Vice Chair) 2 名の他 17 名 国内部門 (事業部門/官房部門の名称) : 「機能的部門 (Functional Departments)」, 「地理別部門 (Geographical Departments)」, 「支援業務 (Support Services)」 国内事務所数 : イングランド (ロンドン 2 ヶ所, マンチェスター, ケンブリッジ, オックスフォード, ニューカッスル各 1 ヶ所) に 6 ヶ所, スコットランド, ウェールズ, 北アイルランドに各 1 ヶ所——計 9 ヶ所 海外事務所数 : 110 ヶ国 243 ヶ所
定員数	役員 (常勤/非常勤) : 理事会は理事長以下 21 名 (無報酬)。シニア・マネージメント・チームは 15 名 (常勤) 職員 : 英国国内事業所 : 総計 1,373 名…正規職員 1,290 名/パート職員 83 名, 教師 0 名 [※ロンドン事業所 771 名 (正規職員 729 名/パート職員 42 名)] 海外事務所職員 : 総計約 5,150 名 (英国内採用者・正規職員のみ 225 名, 現地採用者約 3,000 名 (常勤・非常勤の詳細不明), 教師 1,926 名 (常勤・非常勤の詳細不明))

事業	
主要事業	分野：1. 英語教授, 2. 教育・訓練, 3. 芸術・文学・デザイン, 4. 科学と保健衛生, 5. ガバナンスと社会, 6. 情報提供
各種実績	<p>(添付図表も参照のこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営収入は約1億4,300万ポンド(約257億4,000万円)(1999-00年実績) ・ 127のティーチング・センターにおいて1,500人の教師を雇用。1,100コマを教授(1997-98年実績) ・ 62万5,000の専門的・学問的試験を管理(1999-00年実績) ・ 3,000の芸術関連のイベントを開催・後援(1999-00年実績) ・ 英国および海外政府など公的・民間セクターの委託事業として300のプロジェクトを実行(1997-98年実績) ・ 37万人のメンバーを有する222のインフォメーションセンターと図書館を運営。メンバーは890万の本・ビデオ・テープを借用(1999-00年実績) ・ 700の科学共同研究に共同出資(1999-00年実績) ・ 海外より9,000にのぼる科学関係訪問。1,300以上の研究リンクが英国と海外に存在(1997-98年実績) ・ ブリティッシュ・カウンシルの図書館とインフォメーションセンターに170万件の問い合わせ(1997-98年実績) ・ ウェブへのアクセスは一月に130万件(1997-98年実績)
資金	
予算	総予算(1999-2000年度実績見込みより)：4億2,530万ポンド(約766億円)
資金源	政府補助金1億4,100万ポンド(約254億円) + 事業収益1億5,700万ポンド(約283億円) + 委託事業収益1億2,710万ポンド(約229億円)
収集資料	<p>〈配布・収集資料〉</p> <p>‘The British Council’ (概要)</p> <p>‘The British Council / Foreign & Commonwealth Office: Memorandum of Understanding’</p> <p>‘The British Council of the Future’ (2001年1月)</p> <p>‘Corporate Plan 2000/01-2005/06’ (2001年5月)</p> <p>‘Corporate Plan 2000-2001’ (2000年8月)</p> <p>‘The Senior Management Strategy Team’ (2001年3月14日現在最新版組織図・部分)</p> <p>‘Balanced Scorecard’ (評価基準の草案図)</p> <p>‘Educational Enterprises’ (概要)</p>

	<p>〈冊子・出版物〉</p> <p><i>The British Council: Annual Report 2000-01</i></p> <p><i>The British Council: Annual Report 1999-2000</i></p> <p><i>Foreign & Commonwealth Office Departmental Report 2000-01 to 2001-02</i></p> <p>〈その他〉</p> <p>外務省ホームページ : www.fco.gov.uk/</p>
先方面談者	<p>① Andrew Fotheringham (Director of Planning, Research and Evaluation)</p> <p>② Anne Wozencraft (Director of Grant Funded Services)</p> <p>③ Sue Harrison (Director of Arts Group)</p> <p>Jenny White (Head of Arts Development)</p> <p>④ Rod Pryde (Director of Educational Enterprise)</p>
調査者・調査日	渡辺愛子・①～③…2001年3月14日, ④…3月22日

ヴィジティング・アーツ基本データ

組織	
団体名称	ヴィジティング・アーツ／Visiting Arts
所在地	address: 11 Portland Place, London, W1B 1EJ, UK tel: +44 (0)20 7389 3019 fax: +44 (0)20 7389 3016 e-mail: office@visitingarts.demon.co.uk homepage: www.britishcouncil.org/visitingarts/index.htm
代表者	氏名：Richard Lambert 肩書き：理事長 (<i>Financial Times</i>)
沿革	設立年：1977年 設立形態（法人格/設立の主体）：ブリティッシュ・カウンシルとの提携関係をもつチャリティ (Charity: No. 1085506) 設立趣旨：海外芸術の英国への紹介
意思決定	意思決定機関：理事会
機構	理事会（構成メンバー）：理事長以下，ブリティッシュ・カウンシル，4地域のアーツ・カウンシル，クラフツ・カウンシル，外務省，文化省より出向 国内部門（事業部門/官房部門の名称）：研究・開発/資産・企画/インフォメーション・マネージング/視覚・メディア・応用芸術/舞台芸術/編集・ウェブサイトマネージメント/芸術プロジェクト/トレーニング・プロジェクト 国内事務所数：1ヶ所 海外事務所数：なし
定員数	役員（常勤/非常勤）：理事会は理事長以下，現在9名 職員（正規職員/専門員・教師等）：シニアスタッフ11名，非常勤スタッフ2名 海外事務所職員（正規職員/現地職員）：なし
事業	
主要事業	分野：1. コンサルタント業 (consultancy), 2. 助言・顧問サービス (advisory services), 3. イベントの企画・運営, 4. 出版, 5. トレーニング, 6. 助成金交付

各種実績	<p>以下、主にヴィジティング・アーツが企画・運営に携わった最近の事業を抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1997年のインド・パキスタン独立50周年を祝して7月から12月まで開催された文化プログラムの企画 ・ 1998年の第2回ASEMサミットを記念して3月から7月まで開催された100以上の芸術文化イベントのコーディネート ・ 1998年4月に開催された国際会議『ヨーロッパにおける東・東南アジアの芸術探訪』の運営（東・東南アジアの10ヶ国、ヨーロッパの11ヶ国が参加） ・ 1999年2月から8月まで開催された文化芸術プログラム『相互関係—英国とイスラム』の文化芸術プログラムの運営支援、レビューの刊行
資金	
予算	総予算（1999-2000年度実績より）：88万6,000ポンド（約1億6,000万円）
資金源	政府補助金23万4,000ポンド（約4,200万円）＋ブリティッシュ・カウンシル助成金37万ポンド（約6,700万円）＋各アーツ・カウンシル助成金19万3,000ポンド（約3,500万円）＋事業収益その他2万8,000ポンド（約500万円）
収集資料	<p>〈配布資料〉</p> <p>‘The Visiting Arts’（概要）</p> <p>‘Visiting Arts Publications’（出版物リスト）</p> <p>‘Visiting Arts Financial Statement: from Years 97/98, 98/99 and 99/2000’</p> <p>〈冊子・出版物〉</p> <p><i>The Visiting Arts Guide to the 1999 Edinburgh Festivals</i>（London: Visiting Arts, 1999）</p> <p><i>Mutualities: Britain and Islam – Cultural and Arts Programme</i>（London: Visiting Arts, 2000）</p> <p><i>Visiting Arts</i>（Number 43: Summer 2000 issue）…ヴィジティング・アーツ定期刊行誌</p>
先方面談者	<p>Melissa Navior（Deputy Director / Information Manager）</p> <p>Adam Jaenes（Assistant Director of Resource and Planning）</p>
調査者・調査日	渡辺愛子・2001年3月14日

イングランド・アーツ・カウンシル基本データ

組織	
団体名称	イングランド・アーツ・カウンシル/The Arts Council of England
所在地	address: 14 Great Peter Street, London, SW1P 3NQ, UK tel: +44 (0)20 7333 0100 fax: +44 (0)20 7973 6590 e-mail: enquiries@artscouncil.org.uk homepage: www.artscouncil.org.uk
代表者	氏名 : Gerry Robinson 肩書き : 理事長 (Granada Group plc 理事長)
沿革	設立年 : 1994 年 (ただし、前身の英国アーツ・カウンシルは 1946 年設立) 設立形態 : チャリティ (Charity: No. 1036733) 設立趣旨 : 英国国内における芸術文化の振興
意思決定	意思決定機関 : 理事会
機構	理事会 (構成メンバー) : 理事長以下, 芸術文化産業関係より出向 国内部門 (事業部門/官房部門の名称) : 1. 芸術, 2. コミュニケーション, 3. 企画・資産運用, 4. 研究・開発 国内事務所数 : 本部 1 ヶ所 (ロンドン), 支部 9 ヶ所 (組織改編後・予定) 海外事務所数 : なし
定員数	役員 (常勤/非常勤) : 理事会は, 理事長以下 12 名 職員 (正規職員/専門員・教師等) : 現在組織改編中につき未定。2001 年 9 月末日現在の正規スタッフ数は 210 名。RABs を含めると約 660 名。(改編後は, 本部に 7~80 名のスタッフが在留する見込み。) 海外事務所職員 (正規職員/現地職員) : なし
事業	
主要事業	分野 : 1. 芸術 ((1) 舞踊, (2) 演劇, (3) 文学, (4) 音楽, (5) 巡業・巡回公演 (Touring), (6) 視覚芸術 (写真, 工芸, 建築を含む), (7) 芸術受容者の開拓 (Audience Development), (8) 放送とニューメディア, (9) 複合芸術), 2. コミュニケーション, 3. 企画・資産運用, 4. 研究・開発

	各種実績	<p>以下、アーツ・カウンシルからの給付金をもとに達成された、芸術振興活動およびその成果の一部と考えられるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 約 20 億ポンド（約 3,600 億円）の国民宝くじ収益が充てられた英国国内における一連のミレニアム・プロジェクト（ミレニアム委員会委員長は文化省大臣 Chris Smith）の芸術関連分野へのコミットメント。 ・ 1994 年度から 98 年度までの 5 年間で、芸術関連のイベント（演劇、オペラ、現代舞踊、バレエ、クラシック音楽、ジャズ、芸術展覧会）に参加した成人は全体の 47.8%で、毎年約 0.2～0.3 ポイントずつ増加している。 ・ 1994 年度から 98 年度までの 5 年間で、1 年に最低 2 回芸術関連のイベントに参加した成人は全体の 24.7%で、過去 6 年間の実績と比べて平均的な数値をたどっている。 ・ 1998 年、1 億 3,500 万人が映画鑑賞に行き、4 億 9,300 万ポンド（約 887 億 4,000 万円）の売上を上げた。
資金		
	予算	総予算（1999-2000 年度実績より）：5 億ポンド（約 900 億円）
	資金源	政府補助金 2 億 2,800 万ポンド（約 410 億円）＋国民宝くじ収益金 1 億 8,800 万ポンド（約 338 億 4,000 万円）＋各アーツ・カウンシル助成金他給付金 50 万ポンド（約 9,000 万円）
収集資料	<p>〈配布・収集資料〉</p> <p>‘The New Arts Council of England: Summary of Proposal’（15 March 2001）</p> <p>‘DCMS Spending Review 2000 Settlement’ from DCMS（19 March 2001）</p> <p>‘Agreement between The Department for Culture, Media and Sport and The Arts Council of England’（April, 1999）from Web-site</p> <p>‘Questionnaire on Cultural Policy’（DCMS）</p> <p>‘DCMS Spending Review 2000 Settlement’</p> <p>〈冊子・出版物〉</p> <p><i>Working for the Arts: The Arts Council of England: Annual Review 2000</i></p> <p><i>Accounts and Lottery Report: Annual Review 2000</i>（The Arts Council of England）</p> <p><i>Artstat: Digest of Arts Statistics and Trends in the UK 1986/87 – 1997/98</i>（London: The Arts Council of England, 2000）</p> <p><i>Public Attitudes to the Arts</i>（The Arts Council of England, August 2000）…国民の芸術に対する意識調査</p>	

	<p><i>Contacts</i> (The Arts Council of England, September 2000) …関連機関・団体リスト</p> <p><i>Publications</i> (The Arts Council of England, April 2000) …出版物リスト</p> <p><i>Department for Culture, Media and Sport Annual Report 2000</i></p> <p><i>Creative Industries Mapping Document 2001</i> (London: DCMS, 2001)</p> <p><i>Your Creative Future</i> (DCMS, 2000)</p> <p><i>The Creativity Imperative: Investing in the Arts in the 21st Century</i>…2000年6月27日 開催 New Statesman Arts Lecture 記録</p> <p>〈その他〉</p> <p>www.culture.gov.uk/ (文化省ホームページ)</p> <p>www.arts.org.uk/ (RABs ホームページ)</p>
先方面談者	<p>Pauline Tambling (Executive Director of Research & Policy)</p> <p>Norinne Betjemann (Senior Education Advisor)</p>
調査者・調査日	渡辺愛子・2001年3月21日

別添資料 4

公的専門機関沿革

(1) ブリティッシュ・カウンシル (The British Council)

前身は外務省情報部 (Foreign Office News Department)。英国の対外交易を優位にすすめ、かつ教育、文化、科学技術の諸外国への伝播・提供を図ることを目的とし、民間のイニシアティブと外務省との協力により 1934 年に「英国対外関係委員会 (The British Committee for Relations with Other Countries)」として設立された。1935 年に「委員会」を「カウンシル」と改め、簡略化された「ブリティッシュ・カウンシル」を正式名称とし、現在にいたっている。設立当初は、第二次大戦初期の独伊中軸勢力による「文化プロパガンダ (cultural propaganda)」に対抗し、その機能は、海外における英国に対する高い評価を勝ち取ることと英語教育の普及であり、諸国との文化的・商業的つながりを発展させることであった。当時のブリティッシュ・カウンシルは有限会社のかたちをとり、教育、財務、商業、産業関係者と外務省 (Foreign Office)、連邦省 (Dominions Office)⁷³、貿易評議会 (Board of Trade)、教育評議会 (Board of Education)、そして海外貿易省 (Department of Overseas Trade) からの代表者で構成されていた。また、当初は前身の海外文化プロパガンダを担当していた外務省情報部の資金を引き継いでいたが、資産の多くは民間寄付からまかなわれ、海外活動自体は外務省スタッフを通して行われていた。

その後、1940 年に「国王による設立許可状 (Royal Charter)」を授与され、任意団体から法人格となる。これにより、意思決定機関はカウンシルの執行委員会に置かれ、構成役員の一部は政府の大臣によって任命されるという現在のシステムが確立した。なお、外務省内に、カウンシルの政策および資金管理をする目的で創設された「ブリティッシュ・カウンシル・セクション (British Council Section)」—のちの「文化交流部 (CRD)」—が創設されたのは、1941 年のことである。

1942 年、当時の教育評議会会長であったバトラー (R. A. Butler) は、連合教育大臣会合 (Meetings of Allied Ministers of Education—のちに Conference (会議) と改名) を設立、1942 年から 1945 年 11 月にかけて、ブリティッシュ・カウンシルは事務局、執行局、専門家委員会、書籍および定期刊行物委員会を設けた。1945 年 11 月、連合教育大臣会議が基礎を築いた国際連合会議において UNESCO が設立されたが、ブリティッシュ・カウンシル内の幹部は、その後 UNESCO と関係をもつ国レベルの協力団体の代表をつとめた。1948 年には、Royal Charter が一部改正されている。戦後以来、ブリティッシュ・カウンシルは、幾多もの財政難に見舞われながらも、着実に海外に事業所を増設しつづけ、英語教育、海外の教育機関における英国研究、海外の英国図書館や文化センターの維持管理、そして教育、科学、諸専門機関に関する契約事業に着手してきた。

⁷³ 英国の植民地および自治領 (The Dominions) は、1931 年のウェストミンスター憲章により、英連邦 (The Commonwealth of Nations) となった。

1981年、ふたつの教育的機関がブリティッシュ・カウンシルに合併した。それは「海外高等教育のための大学間評議会 (Inter-University Council for Higher Education Overseas)」とその諮問機関である「海外諸国のための専門教育と訓練機関 (Technical Education and Training Organisation for Overseas Countries)」である。さらに、1993年12月、ブリティッシュ・カウンシルは「教育関連の視察および交換のための中央局 (Central Bureau for Educational Visits and Exchanges)」の法人受託者 (corporate trustee) となった。これは事実上、カウンシルによる中央局の併合であったが、中央局の機能自体はカウンシル内に独立して存在している。なお、同年、Royal Charter の細則が追加されている。

ブリティッシュ・カウンシルの活動内容を大きな流れで見ると、設立当初は、ヨーロッパ、中近東、中南米への英語の普及、英国文化の海外への紹介が主であったが、1950年代半ばより、国際開発庁からの助成のもと、発展途上国への教育援助に力を注いできた。最近になってブリティッシュ・カウンシルの活動対象国の比重は、従来の開発途上国から、いわゆる「開発移行国 (transitional countries)」へ移ろうとしている。

(2) ヴィジティング・アーツ(*Visiting Arts*)

ヴィジティング・アーツは、ブリティッシュ・カウンシル、イングランド・アーツ・カウンシル、北アイルランド・アーツ・カウンシル (The Arts Council of Northern Ireland)、スコットランド・アーツ・カウンシル (The Scottish Arts Council)、ウェールズ・アーツ・カウンシル (The Arts Council of Wales)、クラフツ・カウンシル (The Crafts Council)、外務省による共同事業として、ブリティッシュ・カウンシルの活動分野の一部である、海外との芸術文化交流を促進するために 1977 年に設立されたチャリティ (Charity) である。

1970 年代後半、ブリティッシュ・カウンシルはすでに英国におけるもっとも重要な国際交流機関として確固たる地位を築きあげていたが、芸術の振興という主題に関しては、英国アーツ・カウンシル (The Arts Council of Great Britain—1994 年の地方分轄以前の総称) との協力関係を後ろ盾に、英国国内の芸術を海外に発信する体制が主流であった。これに対し、海外芸術を英国へ受信する役割を担うために発足したのがヴィジティング・アーツである。ヴィジティング・アーツの誕生によって、英国における芸術交流の双方向移動が潤滑になった。

設立当初のヴィジティング・アーツは、海外の芸術文化を英国国内に招聘するための資金援助を主な目的としていたが、現在は国内外の諸機関と提携することによって、その業種の幅を広げている。ヴィジティング・アーツは、設立以来ブリティッシュ・カウンシル内部に配置されていたが、その活動性質はきわめて独立性が強く、このたび 2001 年 4 月 1 日をもって独立のチャリティとなっている。ただし、この独立については広く対外的に公表する手段をとっておらず、今後もブリティッシュ・カウンシル内にオフィスを構え、ブリティッシュ・カウンシルとの提携関係は存続する。

(3) イングランド・アーツ・カウンシル (*The Arts Council of England*)

イングランド・アーツ・カウンシルは、文化省を監督省庁とする外郭公共団体のチャリティ (Charity) であり、1994年4月1日に「国王による設立許可状 (Royal Charter)」を授与されて設立した。

第二次世界大戦以前は、1891年の「美術館および体育場法 (Museums and Gymnasiums Act)」と1892年の「公共図書館法 (Public Libraries Act)」による公共図書館および美術館の設立をのぞいては、公的政策によって文化芸術活動が行われていたことは実質上はなかった⁷⁴。そこで、1939年に「音楽および芸術奨励協議会 (The Committee for the Encouragement of Music and the Arts: CEMA)」⁷⁵が、戦時中の文化伝統と活動を保持し、音楽、演劇その他の芸術へのアクセスを可能にする目的で設立された。CEMAは当時の教育省 (Ministry of Education) より補助金を受け、これが1946年に戦後の芸術文化復興のために Royal Charter を受けて設立された「英国アーツ・カウンシル (The Arts Council of Great Britain)」に引き継がれることになる。英国アーツ・カウンシルは、大蔵省 (Treasury) から補助金を受けていたものの、政府の一省庁でないことが確認され、資金運用についてはカウンシル内部の決定事項とされた。

英国アーツ・カウンシルの活動方針は、戦後地方分権化がすすむなか、スコットランド、ウェールズについては独立色の濃い副次的な委員会を設けてこれとともに機能していたが、1994年4月1日、その業務は、イングランド・アーツ・カウンシル (The Arts Council of England)、スコッティッシュ・アーツ・カウンシル (The Scottish Arts Council)、ウェールズ・アーツ・カウンシル (The Arts Council of Wales) の3地域に完全に分割された。(なお、北アイルランド・アーツ・カウンシル (The Arts Council of Northern Ireland) はすでに独立機関として設立されていた。) イングランド・アーツ・カウンシルは、文化省を主要な給付先とした補助金と、1994年秋に設けられた国民宝くじ (National Lottery) からの収益金を英国における芸術文化活動に分配することを主な業務としている。

従来イングランドには、10の地域芸術協議会 (The England Regional Arts Boards—以下「RABs」) があり、イングランド・アーツ・カウンシルへ支給される政府補助金のうち、地方への分配はこの RABs を通して行われていた。2001年3月15日に発表された公式文書によると、現在以下の行程でカウンシルによる RABs の併合がすすめられており、2002年4月から新生イングランド・アーツ・カウンシルが活動を開始することになっている。

- ・ 2001年4月末ごろまでに、RABs 内の諸機能がイングランド・アーツ・カウンシルに移行される
- ・ 2001年7月末までに、新しいイングランド・アーツ・カウンシルの組織構造が承認される

⁷⁴ Green, Michael & Michael Welding, *Cultural Policy in Great Britain*, Studies and Documents on Cultural Policies (Paris: Unesco, 1970), p. 9.

⁷⁵ 1940年に‘Committee’を‘Council’に改称。

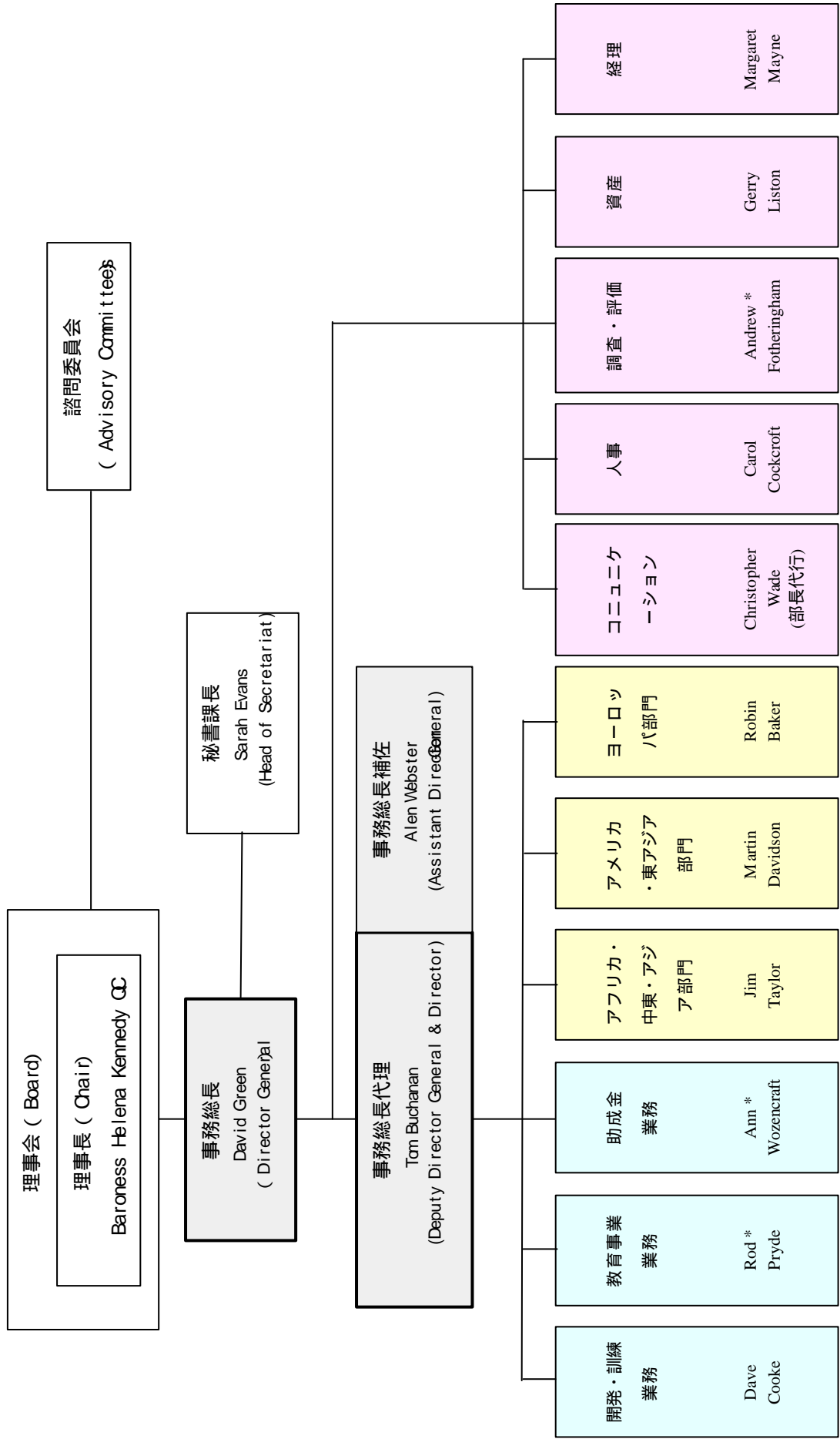
- ・ 2001年12月から新体制がスタートする
- ・ 2002年4月より新しいイングランド・アーツ・カウンシルが完全運営される

すでに組織編成に入っているアーツ・カウンシルの今後は、地域コミュニティとのより一層の関係強化と、国内だけでなく海外とも効果的な芸術交流を行うための戦略的役割を果たすことである。

アーツ・カウンシルは、4地域への分割後、各地域における文化的多様性というものをより深く追求するようになった。しかし、それはただ単にスコットランド、ウェールズ、北アイルランドにおける土着の文化（ケルト文化や、ゲール語など）の擁護を意味するのではなく、旧植民地からの移民世代がもたらす文化賞揚にも力を入れている。毎年夏に行われるノッティンガム・ヒル・カーニバルは、ヨーロッパ最大のストリート・フェスティバルであり、イングランド・アーツ・カウンシルの後援を受けている。

別添資料 5

国際交流機関機構図 プリティッシュ・カウンシル



別添資料 6

公的専門機関予算（近年の推移，資金源別内訳，事業別内訳，地域別内訳など）

(1)ブリテイッシュ・カウンシル

ブリテイッシュ・カウンシルの予算実績と今後の見積り（『2000年・外務省年次報告書』のデータを改訂）

（百万ポンド）

収入の部	年度	1996-97 実績	1997-98 実績	1998-99 実績	1999-00 実績見込み	2000-01 見積り	2001-02 見積り
●政府補助金							
外務省補助金		95.2	96.2	126.9	133.1	135.7	138.5
国際開発庁補助金		34.7	29.8	--	--	--	--
組織再編用補助金		7.2	--	--	--	--	--
国際開発庁より「高等教育における国際協力基金」への補助金		3.0	2.9	2.6	3.0	3.0	3.0
教育・雇用省 ¹ , DENIおよびSOED補助金		4.7	4.7	5.2	5.1	5.1	5.1
政府補助金 合計		144.8	133.6	134.7	141.2	143.8	146.6
●事業収益							
補助金関連 ²		25.1	25.9	31.0	29.8	29.3	29.6
教育活動		119.4	116.9	119.5	125.7	132.0	139.8
中央サービス ³		--	1.3	1.3	1.5	1.5	1.5
事業収益 合計		144.5	144.1	151.8	157.0	162.8	170.9
●委託事業							
補助金関係の契約活動		46.1	49.7	51.2	52.1	49.8	50.6
開発および訓練契約活動		96.3	87.2	88.3	75.0	64.6	56.0
委託事業 合計		142.4	136.9	139.5	127.1	114.4	106.6
総額		431.7	414.6	426.0	425.3	421.0	424.1

¹ 教育・雇用省 (Department for Education and Employment) は、2001年6月、教育・職能省 (Department for Education and Skills) に改称。

² 「補助金関連 (Grant-related income)」とは、補助金部門から出た収益で、主に図書館の利用料、出版物の売上、民間セクターとのスポンサー提携、奨学・人物交換制度運営 (外務省のチーフニング奨学金制度やECのレオナルド奨学金制度など) が含まれる。

³ 「中央サービス (Central Service Income)」とは、主に銀行利息、為替の差額、付加価値税 (VAT) 変換金による収入。

支出の部 (事業支出のみ)	年度	1996-97 実績	1997-98 実績	1998-99 実績	1999-00 実績見込み	2000-01 見積り	2001-02 見積り
●事業支出							
助成金関連		146.1	148.4	145.9	152.9	155.0	158.1
教育活動		98.9	102.6	105.8	113.8	118.1	125.0
中央サービス		33.6	27.9	26.2	30.7	30.7	31.2
事業支出 合計		278.6	278.9	277.9	297.4	303.8	314.3

* なお、ブリテイッシュ・カウンシルは、1996年に会計処理方法を現金主義から発生主義会計に移行したため、それ以前の実績との比較は不可能である。

地域別政府補助金と諸プログラム予算 (The British Council Corporate Plan 2000/01 より抜粋)

地域	政府助成金		海外プログラム合計	
西・南欧	2,070 万ポンド	37 億 2,600 万円	7,140 万ポンド	128 億 5,200 万円
中・東欧	1,850 万ポンド	33 億 3,000 万円	3,660 万ポンド	65 億 8,800 万円
中東・北アフリカ	980 万ポンド	17 億 6,400 万円	3,690 万ポンド	66 億 4,200 万円
サハラ砂漠以南	1,220 万ポンド	21 億 9,600 万円	4,220 万ポンド	75 億 9,600 万円
南アジア	620 万ポンド	11 億 1,600 万円	2,980 万ポンド	53 億 6,400 万円
東アジア・大西洋	2,070 万ポンド	37 億 2,600 万円	6,290 万ポンド	113 億 2,200 万円
アメリカ	1,060 万ポンド	19 億 800 万円	2,430 万ポンド	43 億 7,400 万円
海外プログラム総計	9,870 万ポンド	177 億 6,600 万円	3 億 410 万ポンド	547 億 3,800 万円

ブリテイッシュ・カウンシルにおける主要実績の変遷 (『2000年・外務省年次報告書』のデータを改訂)

年度	1994-95 実績	1995-96 実績	1996-97 実績	1997-98 実績	1998-99 実績	1999-00 実績見込み
総事業収入に対する政府補助金の割合 (%)	55.0	49.7	42.2	36.8	36.0	37.8
事業収入に対する間接諸経費 (%)	--	--	4.1	4.5	4.4	4.5
民間セクターへの後援 (百万ポンド)	7.4	7.1	8.3	8.3	16.0	8.0
教育カウンセリング事業への加入施設・機関数	195	227	275	257	266	261
ブリテイッシュ・カウンシルの承認を受けた 英国国内の ELT 施設・機関数	315	327	346	350	362	378
英国政府関連の契約による収益 (百万ポンド)	127.5	134.1	120.4	109.7	97.4	67.0
上記以外の契約による収益 (百万ポンド)	28.2	26.0	22.3	25.8	25.3	24.0
教育による収益 (百万ポンド)	51.6	57.1	64.0	64.9	66.2	71.3
教育時間数 (時間)	842,000	907,000	997,000	1,106,000	1,155,000	1,245,000
試験実施数	352,000	407,000	450,000	502,000	563,000	625,000

(2) ヴィジティング・アーツ

ヴィジティング・アーツの予算実績

(ヴィジティング・アーツ内部資料 ‘Visiting Arts Financial Statement: from Years 97/98, 98/99 and 99/2000’ より)

(ポンド)

収入の部	1997-98 年度 実績	1998-99 年度 実績	1999-2000 年度 実績
ブリテイッシュ・カウンシル ⁴	246,744	184,043	369,663
ブリテイッシュ・カウンシル (補充分)	0	54,766	0
イングランド・アーツ・カウンシル	172,100	170,652	170,652
ウェールズ・アーツ・カウンシル	7,493	7,493	7,493
外務省	75,000	75,000	75,000
外務省 (補充分)	82,400	66,400	55,059
外務省 (ASEM2 プロジェクト)	26,000	85,000	0
クラフト・カウンシル	2,000	2,000	2,000
スコットランド・アーツ・カウンシル	10,500	10,500	10,500
北アイルランド・アーツ・カウンシル	3,200	3,200	3,200
文化・メディア・スポーツ省	15,000	15,500	0
特殊プロジェクトのための補助金	38,138	200,967	104,156
商品売上金・セミナー開催収入	3,670	31,998	28,361
前年度からの繰越	114,000	--	84,000
次年度への繰越	-85,000	--	-24,000
総計	711,245	907,519	886,084

支出の部	1997-98 年度 実績	1998-99 年度 実績	1999-2000 年度 実績
助成金支出 (Country Project Awards and R & D Grants)	377,750	380,033	325,784
その他助成金	18,218	--	--
一般ランニング・コスト ⁵	45,994	51,410	37,259
運営費 (ニュース・レター, 巡回費, セミナー費, 出版費)	190,704	296,556	382,357
特殊プロジェクト	78,579	34,352	140,685
ASEM プロジェクト	--	145,167	--
総計	711,245	907,518	886,085

⁴ ブリテイッシュ・カウンシルはまた、常勤スタッフの人員費もカバーしているが、この表には反映されていない。

⁵ スタッフ人件費は含まれていない。

(3) イングランド・アーツ・カウンシル

イングランド・アーツ・カウンシルの予算実績 (『2000 年度・イングランド・アーツ・カウンシル年次報告書』より)

収入の部	政府補助金	
	年度	1998-99 実績
政府補助金		228,250,000
その他収入 (例：銀行利息など)		1,221,000
収入 合計		191,171,000
		229,462,000

収入の部	国民宝くじ	
	年度	1998-99 実績
国民宝くじ収益金		210,954,000
投資およびその他収入		30,794,000
収入 合計		241,748,000
		215,196,000

支出の部	1998-99 実績	
	年度	1999-00 実績
芸術活動直接運営費	129,917,000	149,094,000
RABs への助成金	58,376,000	65,140,000
ランニング・コスト	7,412,000	5,567,000
支出 合計	195,705,000	219,801,000

支出の部	1998-99 実績	
	年度	1999-00 実績
助成金給付	57,925,000	182,288,000
ランニング・コスト	21,038,000	24,605,000
支出 合計	78,963,000	206,893,000